

第2章 アンケート調査結果の概要

第2章 アンケート調査結果の概要

1. 調査概要

(1) 調査名

「訪問介護サービスの事業所経営に関するアンケート調査」

(2) 調査目的

介護事業者の事業収支分析上の仮説の検証のための基礎データの収集を目的として実施する。

(3) 調査方法

郵送配布、郵送回収

(4) 調査対象

営利法人が運営している訪問介護事業所（介護予防訪問介護、居宅介護支援、介護予防支援を併設しているものを含む）を対象とし、WAMネットデータから 7,489 件を抽出した。

(5) 調査項目

人員配置、サービス提供状況、収支、従業員の状況等（第1章7、資料編調査票原票参照）。

(6) 調査期間

平成21年12月

*収支状況の調査対象期間

月間：平成21年9月

年間：直近の決算年度（平成20年12月期、平成21年3月期等、事業所の決算年度に準じる）

(7) 回収状況

回収数：1,196 件（回収率 16.0%）

有効回答数：1,002 件（有効回答率 13.4%）

【注記】集計結果は、項目により N 数が異なる。

- ・「2. 調査結果の概要」の「事業活動収支」件数：596 件（N＝収支総額記載事業所）。
- ・「3. 事業収支分析上の仮説の検証」件数：N＝収支全勘定科目記載事業所。

2. 調査結果の概要（単純集計結果）

（1）事業所の属性

1）地域区分（事業所所在地）

【地区区分（事業所所在地）】

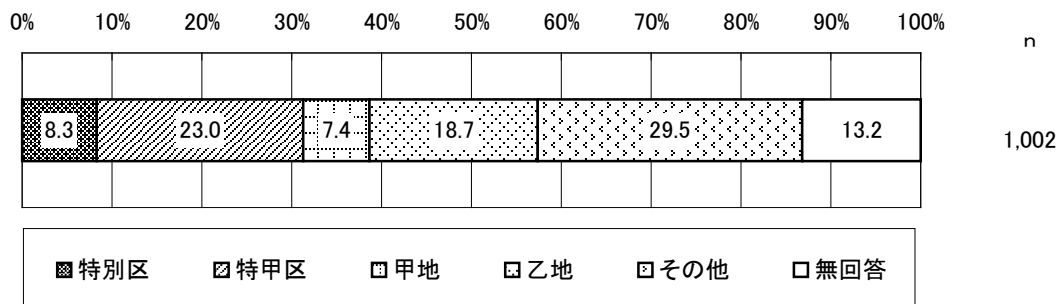
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	特別区	特甲区	甲地	乙地	その他	無回答
全 体	1,002	83	230	74	187	296	132
	100.0	8.3	23.0	7.4	18.7	29.5	13.2
併設サービスなし	564	34	130	38	115	169	78
	100.0	6.0	23.0	6.7	20.4	30.0	13.8
居宅介護支援を併設	421	49	99	36	71	122	44
	100.0	11.6	23.5	8.6	16.9	29.0	10.5

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414	35	112	31	71	124	41
	100.0	8.5	27.1	7.5	17.1	30.0	9.9
9月の収支差マイナス計上	182	17	37	20	37	53	18
	100.0	9.3	20.3	11.0	20.3	29.1	9.9



回答事業所の所在地は、「その他」が 29.5%で最も多く、以下「特甲地」（23.0%）、「乙地」（18.7%）、「特別区」（8.3%）、「甲地」（7.4%）である。

2) 訪問介護事業の開始年月

【訪問介護事業の開始年月】

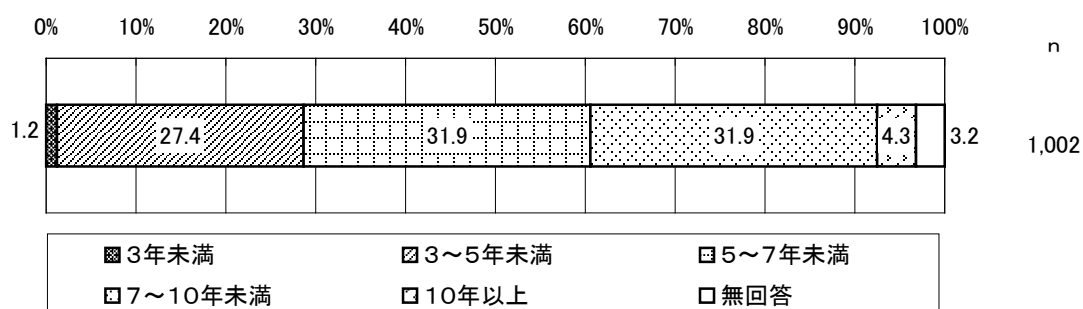
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～10年未満	10年以上	無回答	調査数	平均年月
全 体	1,002 100.0	12 1.2	275 27.4	320 31.9	320 31.9	43 4.3	32 3.2	970	6.7
併設サービスなし	564 100.0	5 0.9	189 33.5	176 31.2	160 28.4	17 3.0	17 3.0	547	6.4
居宅介護支援を併設	421 100.0	7 1.7	83 19.7	139 33.0	157 37.3	26 6.2	9 2.1	412	7.1

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	3 0.7	110 26.6	129 31.2	142 34.3	24 5.8	6 1.4	408	6.9
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	5 2.7	42 23.1	64 35.2	63 34.6	7 3.8	1 0.5	181	6.6



回答事業所の開始してからの年数は、「5～7年未満」、「7～10年未満」がそれぞれ31.9%で最も多く、「3～5年未満」が27.4%で次いでいる。

3) 訪問介護事業の時間外営業の有無

【訪問介護事業の時間外営業】

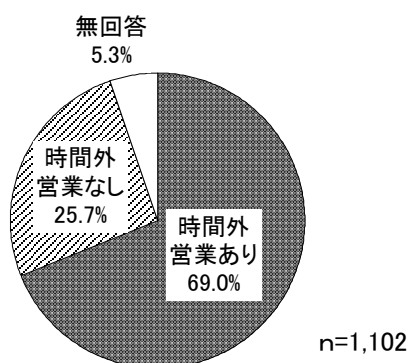
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	時間外営業 あり	時間外営業 なし	無回答
全 体	1,002 100.0	691 69.0	258 25.7	53 5.3
併設サービスなし	564 100.0	385 68.3	154 27.3	25 4.4
居宅介護支援を併設	421 100.0	299 71.0	100 23.8	22 5.2

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	295 71.3	104 25.1	15 3.6
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	131 72.0	40 22.0	11 6.0



時間外営業（平日昼間／8:00～18:00 以外）の有無については、併設サービスのない事業所の 68.3%、居宅介護支援併設事業所の 71.1%が「時間外営業あり」との回答である。

4) 事業所の職員数

① 訪問介護事業所の職員数

【訪問介護事業における職員数】

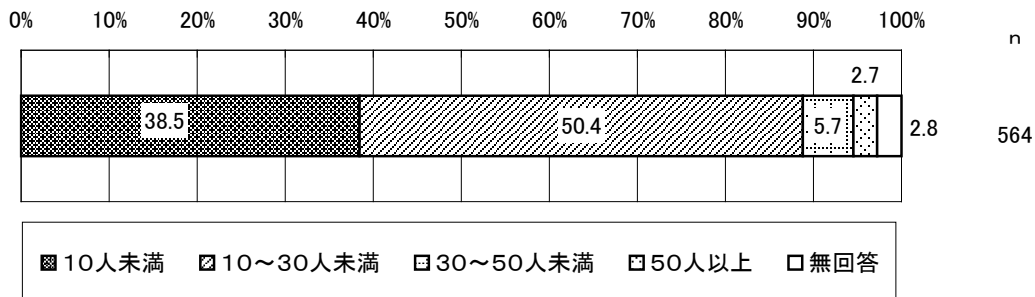
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50人以上	無回答	調査数	平均職員数
全 体	564 100.0	217 38.5	284 50.4	32 5.7	15 2.7	16 2.8	548	14.4
併設サービスなし	564 100.0	217 38.5	284 50.4	32 5.7	15 2.7	16 2.8	548	14.4
居宅介護支援を併設	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	222 100.0	70 31.5	120 54.1	16 7.2	7 3.2	9 4.1	213	16.0
9月の収支差マイナス計上	99 100.0	42 42.4	50 50.5	3 3.0	2 2.0	2 2.0	97	12.8



回答事業所のうち、併設サービスのない事業所における職員数は、「10～30 人未満」が 50.4%で最も多く半数を占め、「10 人未満」が 38.5%で次いでいる。9 割近くが 30 人未満の事業所である。

② 居宅介護支援施設併設型事業所の職員数

【居宅介護支援併設の場合の職員数】

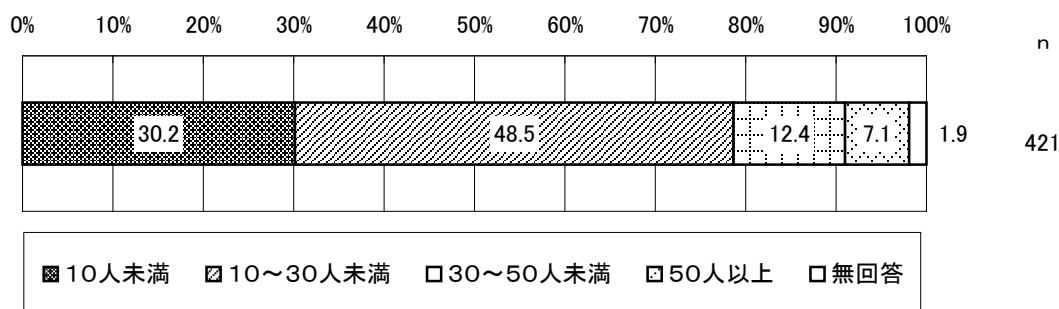
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50人以上	無回答	調査数	平均職員数
全 体	421 100.0	127 30.2	204 48.5	52 12.4	30 7.1	8 1.9	413 100.0	20.4
併設サービスなし	—	—	—	—	—	—	—	—
居宅介護支援を併設	421 100.0	127 30.2	204 48.5	52 12.4	30 7.1	8 1.9	413 100.0	20.4

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	187 100.0	47 25.1	91 48.7	27 14.4	19 10.2	3 1.6	184 68.1	23.6
9月の収支差マイナス計上	80 100.0	26 32.5	43 53.8	5 6.3	3 3.8	3 3.8	77 28.5	16.2



居宅介護支援を併設している事業所における職員数は、「10～30 人未満」が 48.5%で最も多く半数近くを占め、「10 人未満」30.2%、「30～50 人未満」12.4%が次いでいる。併設サービスのない事業所に比べて職員数の多い事業所の割合がやや高くなっている。

5) 該当する加算

【該当する加算（訪問介護事業）】

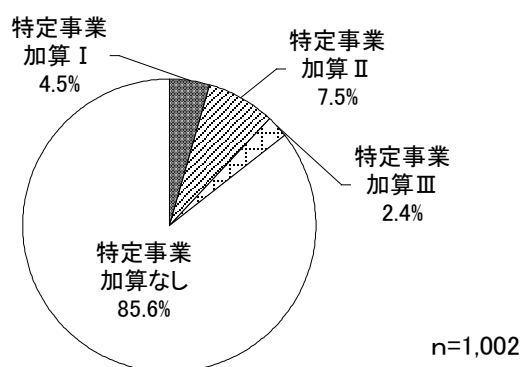
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	特定事業加算 I	特定事業加算 I	特定事業加算 I	特定事業加算 なし
全 体	1,002 100.0	45 4.5	75 7.5	24 2.4	858 85.6
併設サービスなし	564 100.0	30 5.3	35 6.2	12 2.1	487 86.3
居宅介護支援を併設	421 100.0	15 3.6	40 9.5	10 2.4	356 84.6

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	22 5.3	27 6.5	9 2.2	356 86.0
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	7 3.8	14 7.7	2 1.1	159 87.4



特定事業加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲに該当する事業所は14.4%で、「特定事業加算Ⅱ」が7.5%、「特定事業加算Ⅰ」が4.5%、「特定事業加算Ⅲ」が2.4%である。

(2) 事業所の人員配置について（平成 21 年 9 月末時点）

1) 管理者（常勤者）

【管理者（常勤者）】

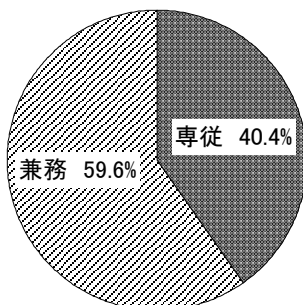
<上段：総数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	専従	兼務
全 体	1,162 100.0	470 40.4	692 59.6
併設サービスなし	595 100.0	256 43.0	339 57.0
居宅介護支援を併設	549 100.0	206 37.5	343 62.5

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	487 100.0	184 37.8	303 62.2
9月の収支差マイナス計上	213 100.0	85 39.9	128 60.1



n=1,162

事業所管理者は常勤の「専従」が 40.4%、「兼務」が 59.6%で、兼務者の割合がやや高くなっている。

2) 訪問介護員（常勤者・非常勤者）

【訪問介護員「(常勤者・非常勤者)」】

<上段：総数 下段：％>

併設サービス 有無

	調査数	常勤者	非常勤者
全 体	17,263 100.0	5,076 29.4	12,187 70.6
併設サービスなし	8,026 100.0	2,616 32.6	5,410 67.4
居宅介護支援を併設	9,052 100	2,364 26	6,688 74

調査数	専従	兼務
5,076 100.0	3,205 63.1	1,871 36.9
2,616 100.0	1,510 57.7	1,106 42.3
2,364 100	1,660 70	704 30

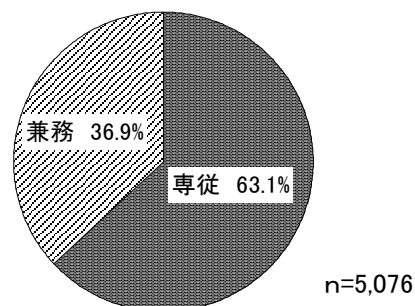
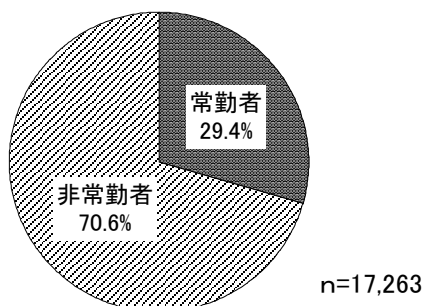
調査数	非常勤者割合 (常勤者換算)
212	0.7
108	0.7
102	0.7

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	8,227 100.0	2,118 25.7	6,109 74.3
9月の収支差マイナス計上	2,760 100.0	666 24.1	2,094 75.9

2,118 100.0	1,264 59.7	854 40.3
666 100.0	358 53.8	308 46.2

103	0.7
45	0.7



訪問介護員は、常勤・非常勤では「常勤者」が 29.4%、「非常勤者」が 70.6%で、非常勤者が 3 分の 2 を上回っている。また、常勤者のうち「専従」が 63.1%、「兼務」が 36.9%で、専従者が 3 分の 2 近くを占めている。

3) サービス提供責任者（常勤者・非常勤者）

【サービス提供責任者（常勤者・非常勤者）】

<上段：総数 下段：％>

併設サービス 有無

	調査数	常勤者	非常勤者
全 体	3,459 100.0	2,383 68.9	1,076 31.1
併設サービスなし	1,733 100.0	1,189 68.6	544 31.4
居宅介護支援を併設	1,696 463.0	1,164 68.6	6,688 394.3

調査数	専従	兼務
2,383 100.0	1,442 60.5	941 39.5
1,189 100.0	678 57.0	511 43.0
1,164 100.0	748 64.3	416 35.7

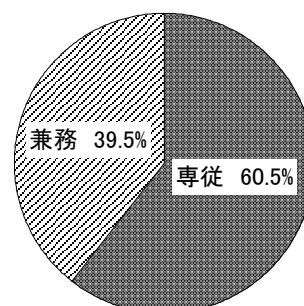
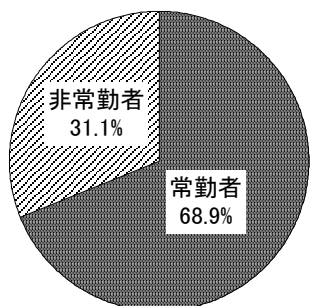
調査数	非常勤者割合 (常勤者換算)
58	0.6
27	0.6
31	0.6

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	1,837 100.0	1,145 62.3	692 37.7
9月の収支差マイナス計上	509 100.0	385 75.6	124 24.4

1,145 100.0	658 57.5	487 42.5
385 100.0	225 58.4	160 41.6

36	0.5
9	0.6



サービス提供責任者は、常勤・非常勤では「常勤者」が 68.9%、「非常勤者」が 31.1%で、訪問介護員の構造と逆転しており、常勤者割合が高くなっている。一方、常勤者では「専従」が 60.5%、「兼務」が 39.5%で、訪問介護員の構造に近似している。

(3) 事業所の訪問介護事業状況（平成 21 年 9 月末時点）

1) 事業所から訪問先への移動時間

【事業所から訪問先への移動時間】（S A）

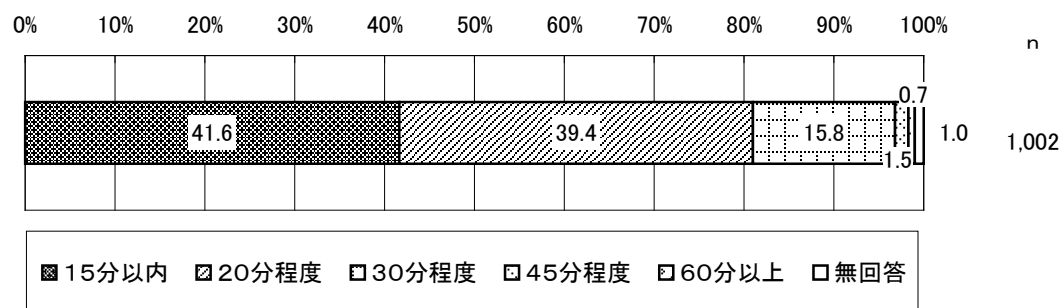
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	15分以内	20分程度	30分程度	45分程度	60分以上	無回答
全 体	1,002 100.0	417 41.6	395 39.4	158 15.8	15 1.5	7 0.7	10 1.0
併設サービスなし	564 100.0	229 40.6	217 38.5	99 17.6	9 1.6	3 0.5	7 1.2
居宅介護支援を併設	421 100.0	183 43.5	170 40.4	56 13.3	6 1.4	4 1.0	2 0.5

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	178 43.0	166 40.1	57 13.8	8 1.9	2 0.5	3 0.7
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	70 38.5	71 39.0	32 17.6	4 2.2	2 1.1	3 1.6



介護事業所から訪問先へのおおむねの移動時間は、「15 分以内」が 41.6%で最も多く、「20 分程度」39.4%、「30 分程度」15.8%が次いでいる。8 割の事業所が 20 分程度以内の移動時間である。

2) サービス提供エリア内（運営規定に定められた通常の事業の実施地域）にある競合他社の訪問介護事業所数)

【サービス提供エリア内にある競合他社の訪問介護事業所数】（S A）

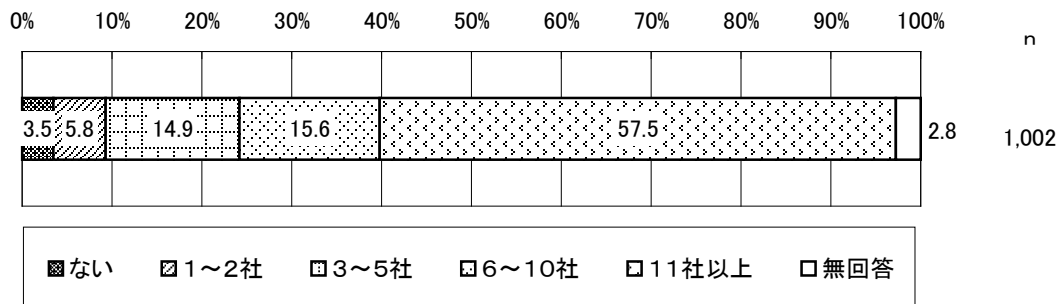
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	ない	1 ～ 2 社	3 ～ 5 社	6 ～ 10 社	11 社 以上	無 回 答
全 体	1,002 100.0	35 3.5	58 5.8	149 14.9	156 15.6	576 57.5	28 2.8
併設サービスなし	564 100.0	24 4.3	41 7.3	87 15.4	81 14.4	312 55.3	19 3.4
居宅介護支援を併設	421 100.0	11 2.6	15 3.6	58 13.8	72 17.1	259 61.5	6 1.4

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	10 2.4	21 5.1	58 14.0	62 15.0	254 61.4	9 2.2
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	3 1.6	13 7.1	26 14.3	27 14.8	109 59.9	4 2.2



回答事業所のサービス提供エリア内に競合他社の訪問事業所がある割合は 9 割を超えており、「11 社以上」が 57.5%で最も多く、「6～10 社」が 15.6%、「3～5 社」14.9%が次いでいる。

3) 訪問介護員の利用者数に対する充足状況

【訪問介護員の利用者数に対する充足状況】(S A)

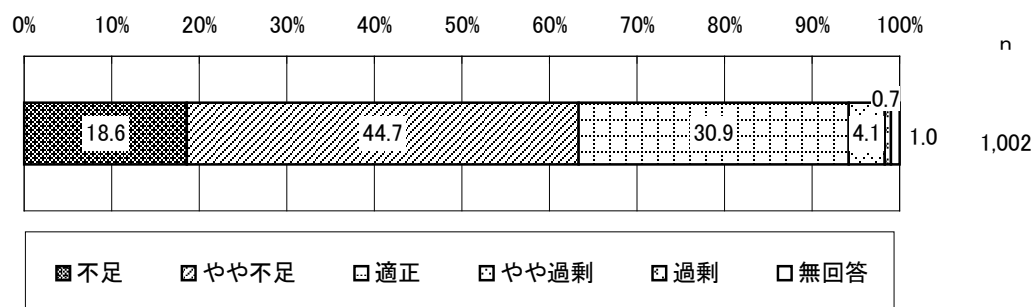
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	無回答
全 体	1,002 100.0	186 18.6	448 44.7	310 30.9	41 4.1	7 0.7	10 1.0
併設サービスなし	564 100.0	97 17.2	233 41.3	195 34.6	30 5.3	4 0.7	5 0.9
居宅介護支援を併設	421 100.0	86 20.4	211 50.1	105 24.9	11 2.6	3 0.7	5 1.2

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	82 19.8	192 46.4	118 28.5	18 4.3	1 0.2	3 0.7
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	31 17.0	77 42.3	56 30.8	10 5.5	4 2.2	4 2.2



訪問介護員の利用者数に対する充足状況は、「やや不足」が44.7%で最も多く、「適正」が30.9%、「不足」18.6%が次いでいる。6割を超える事業所が不足・やや不足としている。

4) 直近1年間の訪問介護員の離職率

【直近1年間の訪問介護員の離職率】(S A)

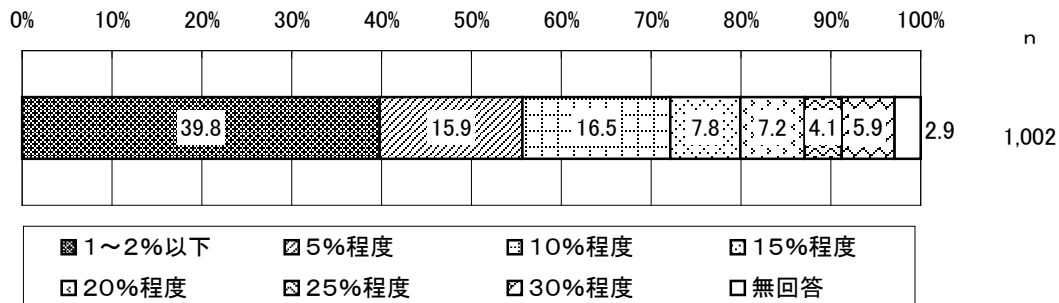
<上段:件数 下段:%>

併設サービス 有無

	調査数	1 ~ 2 % 以下	5 % 程度	10 % 程度	15 % 程度	20 % 程度	25 % 程度	30 % 程度	無回答
全 体	1,002 100.0	399 39.8	159 15.9	165 16.5	78 7.8	72 7.2	41 4.1	59 5.9	29 2.9
併設サービスなし	564 100.0	252 44.7	80 14.2	86 15.2	40 7.1	39 6.9	20 3.5	35 6.2	12 2.1
居宅介護支援を併設	421 100.0	138 32.8	77 18.3	79 18.8	38 9.0	32 7.6	21 5.0	23 5.5	13 3.1

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	163 39.4	75 18.1	72 17.4	35 8.5	31 7.5	13 3.1	17 4.1	8 1.9
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	73 40.1	25 13.7	30 16.5	17 9.3	16 8.8	6 3.3	10 5.5	5 2.7



直近1年間における訪問介護員の離職率は、「1~2%以下」が39.8%で最も多く、「5%程度」15.9%、「10%程度」16.5%が次いでいる。離職率が10%程度以内の事業所が7割を超えている。

5) 研修の実施状況

【訪問介護員に対する介護技術向上のための研修の実施状況】(MA)

<上段：件数 下段：%>

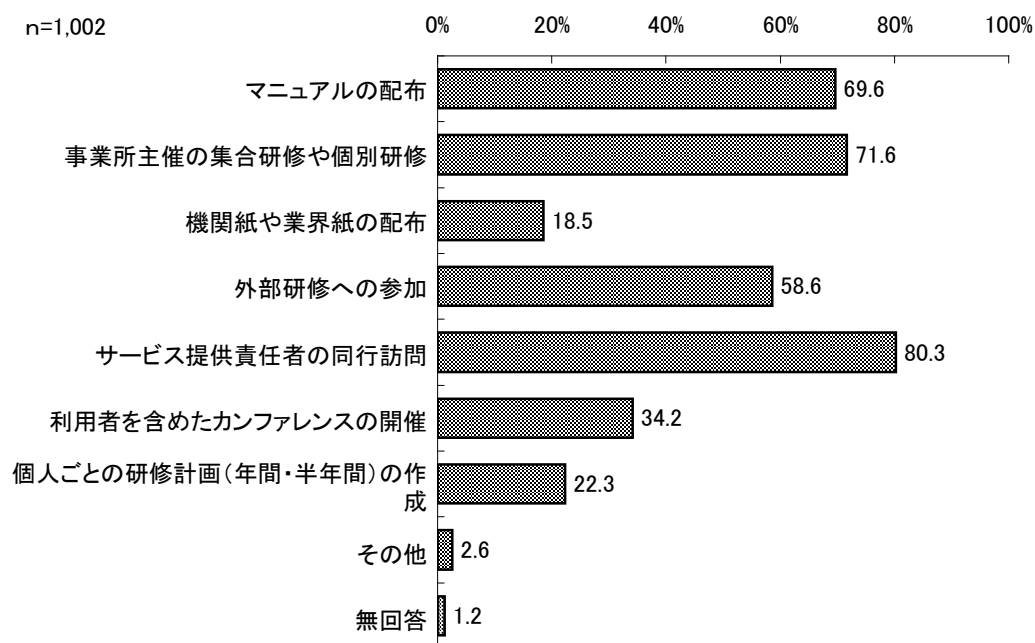
併設サービス 有無

	調査数	マニュアルの配布	事業所主催の集合研修や個別研修	機関紙や業界紙の配布	外部研修への参加	サービス提供責任者の同行訪問	利用者を含めたカンファレンスの開催	個人ごとの研修計画(年間・半年間)の作成	その他	無回答
全 体	1,002 100.0	697 69.6	717 71.6	185 18.5	587 58.6	805 80.3	343 34.2	223 22.3	26 2.6	12 1.2
併設サービスなし	564 100.0	402 71.3	380 67.4	106 18.8	319 56.6	430 76.2	179 31.7	123 21.8	16 2.8	7 1.2
居宅介護支援を併設	421 100.0	286 67.9	328 77.9	77 18.3	258 61.3	362 86.0	160 38.0	98 23.3	10 2.4	4 1.0

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	294 71.0	300 72.5	83 20.0	249 60.1	342 82.6	162 39.1	95 22.9	9 2.2	1 0.2
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	143 78.6	137 75.3	30 16.5	119 65.4	153 84.1	57 31.3	41 22.5	6 3.3	-

n=1,002



訪問介護員訪員に対する介護技術向上のための研修の実施状況は、「サービス提供責任者の同行訪問」が80.3%で最も多く、「事業所主催の集合研修や個別研修」71.6%、「マニュアルの配布」69.6%、「外部研修への参加」58.6%が次いでいる。

その他としては、「アンケートの実施」、「社内新聞の発行」などである。

6) 過去1年間で他の事業者の訪問介護事業所に変更した利用者の人数

【他の事業者の訪問介護事業所に変更した利用者の人数（過去1年間）】

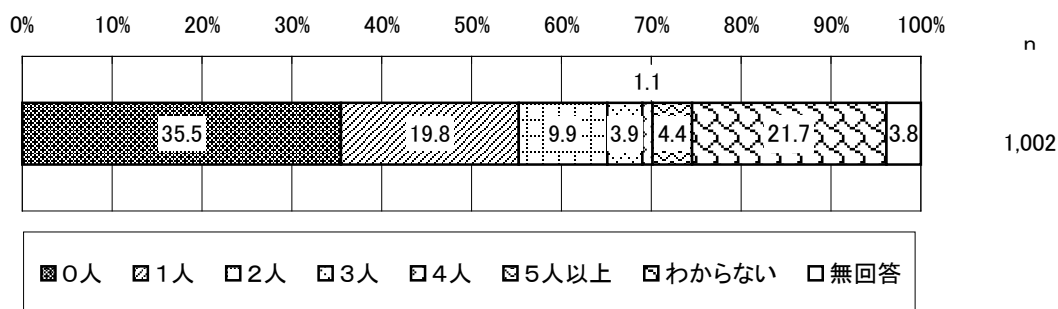
<上段：件数 下段：％>

併設サービス 有無

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	わからない	無回答	調査数	平均人数
全 体	1,002 100.0	356 35.5	198 19.8	99 9.9	39 3.9	11 1.1	44 4.4	217 21.7	38 3.8	747	1.3
併設サービスなし	564 100.0	216 38.3	113 20.0	49 8.7	17 3.0	2 0.4	24 4.3	126 22.3	17 3.0	421	1.2
居宅介護支援を併設	421 100.0	136 32.3	83 19.7	50 11.9	22 5.2	9 2.1	20 4.8	81 19.2	20 4.8	320	1.5

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	145 35.0	77 18.6	47 11.4	20 4.8	6 1.4	16 3.9	91 22.0	12 2.9	311	1.2
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	78 42.9	37 20.3	16 8.8	9 4.9	1 0.5	7 3.8	29 15.9	5 2.7	148	1.1



過去1年間で他の事業者の訪問介護事業所に変更した利用者の状況は、「0人」35.5%、「わからない」21.7%、「無回答」3.8%を除いた4割近くの事業所が他の事業者の訪問介護事業所に利用者が移ったとしている。

その人数は、「1人」19.8%、「2人」9.9%、「3人」3.9%「4人」1.1%、「5人以上」4.4%で、わからない・無回答を除いた747事業所における平均人数は1.3人である。

7) 過去1年の利用者の満足度向上に繋がるための取り組み状況

【過去1年の利用者の満足度向上に繋がるための取り組み状況】

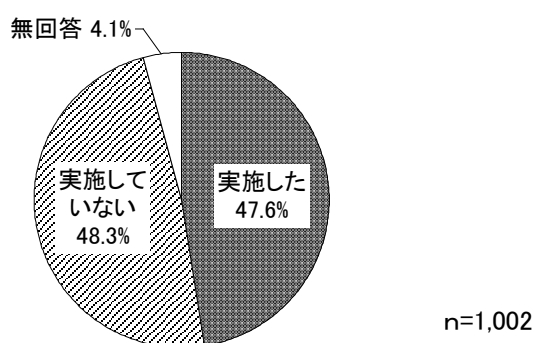
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	実施した	実施していない	無回答
全 体	1,002 100.0	477 47.6	484 48.3	41 4.1
併設サービスなし	564 100.0	250 44.3	289 51.2	25 4.4
居宅介護支援を併設	421 100.0	220 52.3	186 44.2	15 3.6

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	208 50.2	189 45.7	17 4.1
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	94 51.6	82 45.1	6 3.3



利用者の満足度向上に繋がるための取り組み（アンケート、事業所内での意見交換会等）を過去1年間で実施した事業所は47.6%である。

取り組みの具体例としては、「利用者へのアンケート・聞き取り調査を実施」、「社内・事業所会議（ミーティング、意見、情報交換）」などがあげられている。

8) 訪問介護サービス利用者数

① 平成 21 年 9 月末の利用者数

【平成 21 年 9 月末の訪問介護サービス利用者数】

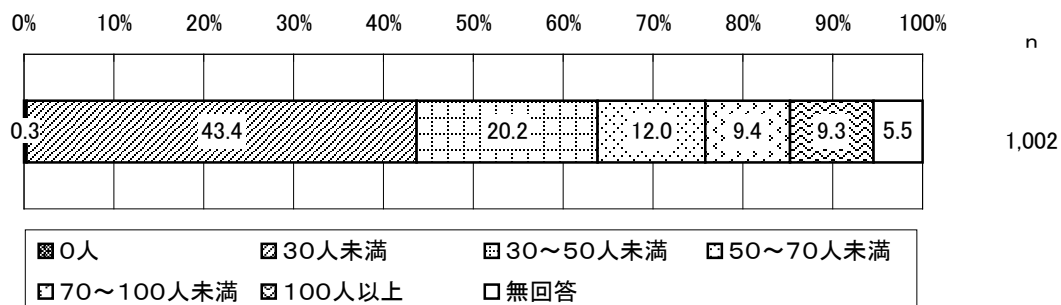
<上段：件数 下段：％>

併設サービス 有無

	調査数	0 人	30 人未満	30～50 人未満	50～70 人未満	70～100 人未満	100 人以上	無回答	調査数	平均利用者数
全 体	1,002 100.0	3 0.3	435 43.4	202 20.2	120 12.0	94 9.4	93 9.3	55 5.5	947	47.3
併設サービスなし	564 100.0	3 0.5	291 51.6	108 19.1	54 9.6	47 8.3	40 7.1	21 3.7	543	40.1
居宅介護支援を併設	421 100.0	－ －	136 32.3	92 21.9	64 15.2	46 10.9	51 12.1	32 7.6	389	56.0

事業活動収支

9 月の収支差プラス計上	414 100.0	－ －	151 36.5	95 22.9	51 12.3	46 11.1	50 12.1	21 5.1	393	53.8
9 月の収支差マイナス計上	182 100.0	1 0.5	87 47.8	40 22.0	23 12.6	17 9.3	8 4.4	6 3.3	176	39.7



平成 21 年 9 月末における訪問介護サービス利用者数の平均は 47.3 人で、「30 人未満」43.4%が最も多く、以下「30～50 人未満」20.2%、「50～70 人未満」12.0%、「70～100 人未満」9.4%、「100 人以上」9.3%である。「0 人」も 0.3%ほどある。

利用者数増加のために事業所が講じた取り組みの例としては、「営業活動（事業所、利用者への PR）」、「サービスの質の向上（会議・ヘルパー研修）」、「スタッフの増員」などがあげられている。

② 平成 20 年 9 月末の利用者数

【平成 20 年 9 月末の訪問介護サービス利用者数】

<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

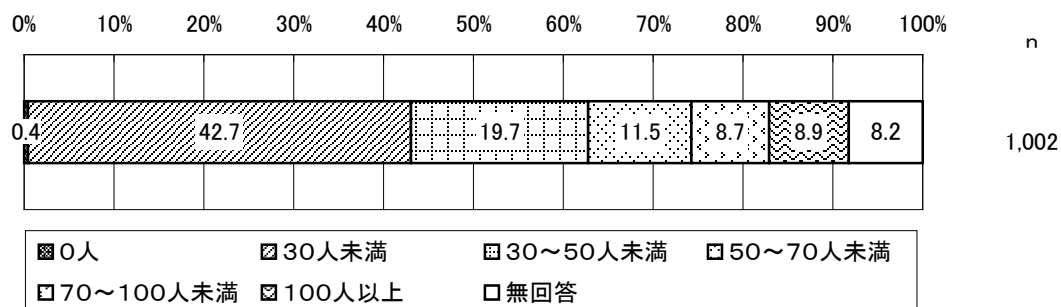
	調査数	0人	30人未満	30～50人未満	50～70人未満	70～100人未満	100人以上	無回答
全 体	1,002 100.0	4 0.4	428 42.7	197 19.7	115 11.5	87 8.7	89 8.9	82 8.2
併設サービスなし	564 100.0	4 0.7	287 50.9	98 17.4	58 10.3	44 7.8	38 6.7	35 6.2
居宅介護支援を併設	421 100.0	- -	135 32.1	96 22.8	56 13.3	41 9.7	49 11.6	44 10.5

調査数	平均利用者数
920	46.7
529	38.8
377	56.2

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	1 0.2	151 36.5	89 21.5	48 11.6	48 11.6	45 10.9	32 7.7
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	1 0.5	81 44.5	47 25.8	22 12.1	9 4.9	12 6.6	10 5.5

382	53.5
172	40.2



平成 20 年 9 月末における訪問介護サービス利用者数の平均は 46.7 人で、「30 人未満」42.7%が最も多く、以下「30～50 人未満」19.7%、「50～70 人未満」11.5%、「70～100 人未満」8.7%、「100 人以上」8.9%である。「0 人」も 0.4%ほどある。

9) 介護保険給付以外の収入について

【介護保険給付以外の収入】(S A)

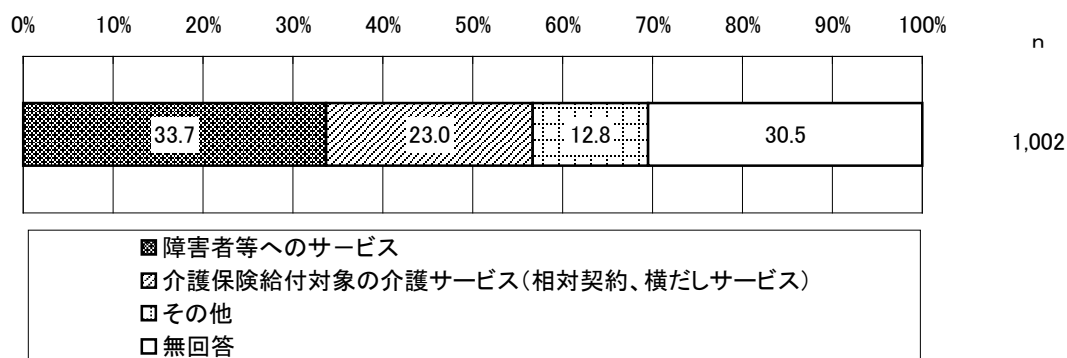
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	障害者等へのサービス	介護保険給付対象の介護サービス(相対契約、横だしサービス)	その他	無回答
全 体	1,002 100.0	338 33.7	230 23.0	128 12.8	306 30.5
併設サービスなし	564 100.0	185 32.8	120 21.3	79 14.0	180 31.9
居宅介護支援を併設	421 100.0	149 35.4	107 25.4	47 11.2	118 28.0

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	168 40.6	91 22.0	43 10.4	112 27.1
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	46 25.3	44 24.2	34 18.7	58 31.9



介護保険給付以外の事業のうち、収入の最も多いものは、「障害者等へのサービス」33.7%で、以下「介護保険給付対象の介護サービス」23.0%、「その他」12.8%である。

障害者への具体的なサービス内容は、「居宅介護」、「障害者自立支援制度」、「移動支援」、「訪問介護」である。また、介護保険給付対象外の介護サービス内容は、「家事援助・生活援助」、「通院・外出介助」、「介護タクシー事業」である。

その他としては、「共同住宅事業」、「家政婦紹介事業」などがあげられている。

10) 介護報酬加算（特定事業所加算、夜間、早朝等の各種加算）の算定の有無

【介護報酬加算の算定の有無】（S A）

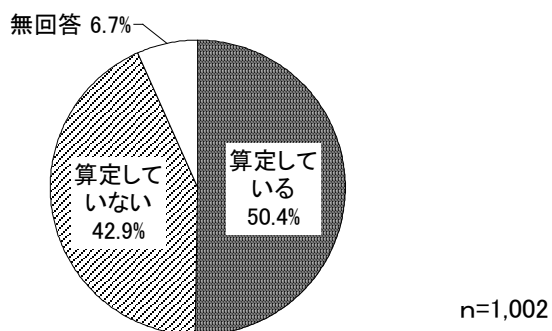
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	算定している	算定していない	無回答
全 体	1,002 100.0	505 50.4	430 42.9	67 6.7
併設サービスなし	564 100.0	256 45.4	265 47.0	43 7.6
居宅介護支援を併設	421 100.0	239 56.8	159 37.8	23 5.5

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	213 51.4	178 43.0	23 5.6
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	92 50.5	80 44.0	10 5.5



介護報酬加算の算定状況は、「算定している」50.4%、「算定していない」42.9%で、算定している事業所が半数を上回っている。

加算を算定している理由としては、「時間外・緊急時のため」、「早朝・夜間のサービス提供があるから」、「ヘルパーの待遇改善・加算賃金のため」、「利用者のニーズに応えるため」などがあげられている。

一方、加算を算定していない理由としては、「該当するサービス・利用者がいない」、「利用者の負担が増えるため」、「対応できるヘルパー職員がいない」などとなっている。

1 1) 職員の時間外手当（平日昼間以外、土日休日出勤）の支給の有無

【職員の時間外手当（平日昼間以外、土日休日出勤）支給の有無】（S A）

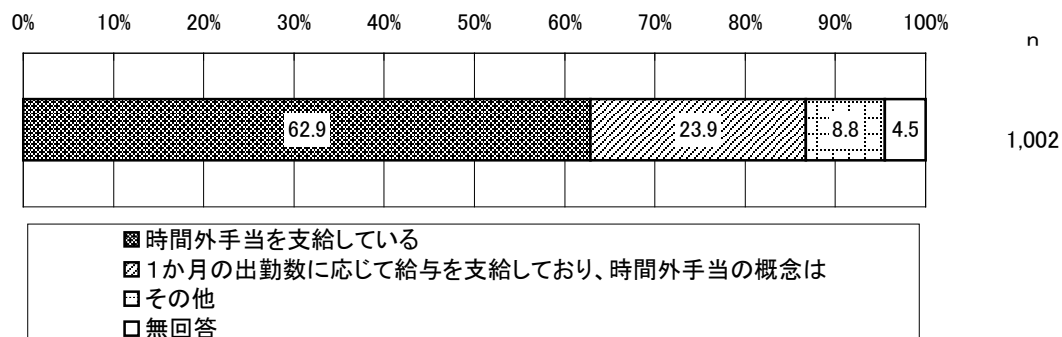
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	時間外手当を支給している	概ね1か月の出勤数に応じて給与を支給しており、時間外手当の概念はない	その他	無回答
全 体	1,002 100.0	630 62.9	239 23.9	88 8.8	45 4.5
併設サービスなし	564 100.0	310 55.0	167 29.6	55 9.8	32 5.7
居宅介護支援を併設	421 100.0	310 73.6	70 16.6	30 7.1	11 2.6

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	280 67.6	89 21.5	34 8.2	11 2.7
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	117 64.3	39 21.4	21 11.5	5 2.7



職員の時間外手当に関して、「時間外手当を支給している」が 62.9%で最も多く、「1 ヶ月の出勤数に応じて給与を支給しており、時間外手当の概念はない」23.9%、「その他」8.8%が次いでいる。

その他としては、「年末年始・GWは手当を支給」、「特別手当に含めている」、「代休振替」などがあげられている。

1 2) 訪問介護員への移動時間の支給の有無

【訪問介護員への移動時間の支給の有無】(S A)

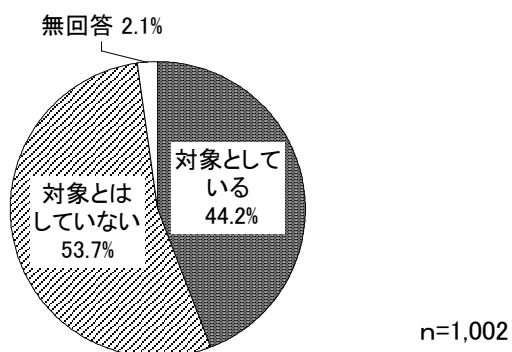
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	払移動対象時間として貸い金の支	い払移動対象時間とははし貸て金い的な支	無回答
全 体	1,002 100.0	443 44.2	538 53.7	21 2.1
併設サービスなし	564 100.0	244 43.3	311 55.1	9 1.6
居宅介護支援を併設	421 100.0	193 45.8	219 52.0	9 2.1

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	181 43.7	227 54.8	6 1.4
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	86 47.3	93 51.1	3 1.6



移動時間を賃金支給の対象としている事業所は 44.2%で、対象としていない事業所 53.7%が過半数を占めている。

13) 収支改善に向けた取組みの状況（自由記述）

収支改善に向けた取組みの例として、大きく分類すると、「経費削減、節減」（80 件）、
「サービスの質の向上（職員研修、ヘルパー研修など）」（39 件）、「利用者の増加、サー
ビスの増加」（26 件）、「営業活動（各事業所、利用者へのPR）」（24 件）、「業務内容の
改善（効率的な計画）」（20 件）、「人件費削減（給料）」（15 件）などがあげられた。

収支改善に向けた取り組み	計	9 月 収支差 プラス 計上	9 月 収支差 マイナス 計上	不明
経費削減、節減	80	38	21	21
サービスの質の向上（職員研修、ヘルパー研修など）	39	22	12	5
利用者の増加、サービスの増加	26	14	6	6
営業活動（各事業所、利用者へのPR）	24	10	6	8
業務内容の改善（効率的な計画）	20	13	4	3
人件費削減（給料）	15	5	8	2
介護職員処遇改善交付金を活用、助成金制度導入	14	8	3	3
人材確保（常勤者、ヘルパー）	11	6	3	2
労働環境作り（フレックスタイム、手当て支給）	8	2	1	5
常勤者の比率を高め、安定したサービス提供確保	7	3	1	3
適応できる加算を積極的に利用	5	4	1	0

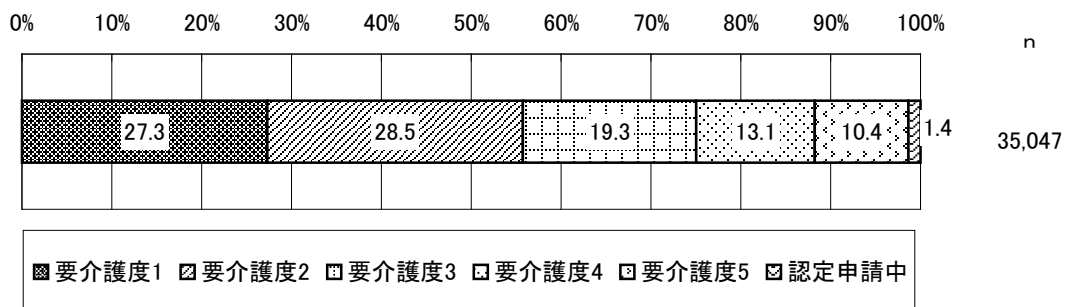
(3) 事業所の訪問介護サービス提供状況

1) 実利用者数（平成 21 年 9 月）

【訪問介護サービスの提供状況 実利用者数（9 月）】

<上段：総数 下段：％>

	調査数	要介護度 1	要介護度 2	要介護度 3	要介護度 4	要介護度 5	認定申請中	平均要介護度
全 体	35,047 100.0	9,570 27.3	9,971 28.5	6,768 19.3	4,603 13.1	3,654 10.4	481 1.4	2.5
9 月の収支差プラス計上	17,398 100.0	4,663 26.8	5,034 28.9	3,324 19.1	2,322 13.3	1,833 10.5	222 1.3	2.5
9 月の収支差マイナス計上	5,131 100.0	1,480 28.8	1,457 28.4	980 19.1	665 13.0	485 9.5	64 1.2	2.5



平成 21 年 9 月における訪問介護サービスの要介護度別実利用者数は、「要介護度 2」が 28.5%で最も多く、「要介護度 1」が 27.3%で次いでおり、要介護度 1・2 で過半数を占めている。以下「要介護度 3」19.3%、「要介護度 4」13.1%、「要介護度 5」10.4%、「認定申請中」1.4%である。

2) 類型別・要介護度別延べ訪問回数（要介護度別・平成 21 年 9 月）

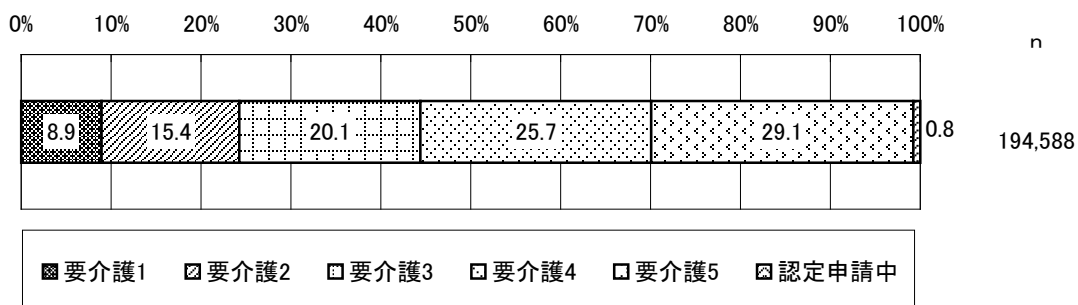
① 身体介護サービス

【類型別・要介護度別延べ訪問回数（要介護度別・平成 21 年 9 月）】＜身体介護＞

<上段：総数 下段：%>

事業活動収支

	調査数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定申請中	調査数	平均回数
全 体	194,588 100.0	17,365 8.9	29,900 15.4	39,181 20.1	49,968 25.7	56,700 29.1	1,474 0.8	844	230.6
9月の収支差プラス計上	103,606 100.0	9,235 8.9	14,976 14.5	21,283 20.5	27,075 26.1	30,242 29.2	795 0.8	362	286.2
9月の収支差マイナス計上	24,640 100.0	1,887 7.7	4,038 16.4	4,731 19.2	6,582 26.7	7,216 29.3	186 0.8	164	150.2



平成 21 年 9 月における訪問介護サービスの要介護度別＜身体介護＞での延べ訪問回数は、「要介護度 5」が 29.1%で最も多く、「要介護度 4」が 25.7%で次いでおり、要介護度 4・5 で過半数を占めている。以下「要介護度 3」20.1%、「要介護度 2」15.4%、「要介護度 1」8.9%、「認定申請中」0.8%である。

身体介護での平均延べ訪問回数は 230.6 回である。

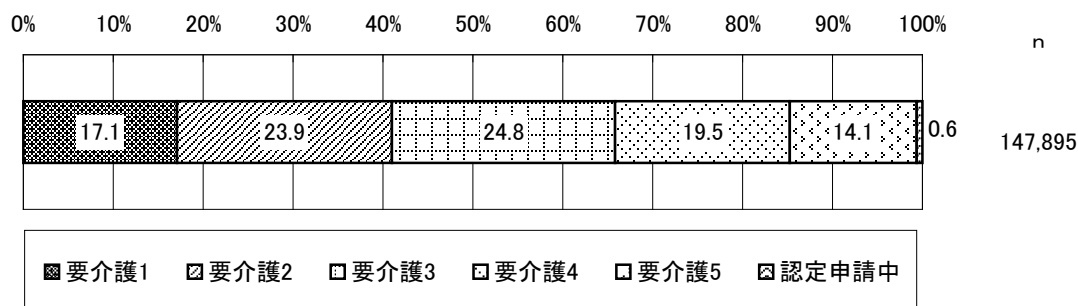
② 身体生活サービス

【類型別・要介護度別延べ訪問回数（要介護度別・平成 21 年 9 月）】＜身体生活＞

＜上段：総数 下段：％＞

事業活動収支

	調査数	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認定 申請 中	調査 数	平均 回数
全 体	147,895 100.0	25,287 17.1	35,390 23.9	36,627 24.8	28,795 19.5	20,860 14.1	936 0.6	804	183.9
9月の収支差プラス計上	75,291 100.0	13,132 17.4	17,693 23.5	17,988 23.9	14,815 19.7	11,048 14.7	615 0.8	359	209.7
9月の収支差マイナス計上	24,266 100.0	3,815 15.7	6,297 25.9	6,550 27.0	4,214 17.4	3,275 13.5	115 0.5	156	155.6



要介護度別＜身体生活＞での延べ訪問回数は、「要介護度 3」が 24.8%で最も多く、「要介護度 2」が 23.9%で次いでおり、以下「要介護度 4」19.5%、「要介護度 1」17.1%、「要介護度 5」14.1%、「認定申請中」0.6%である。

身体生活での平均延訪問回数は 183.9 回である。

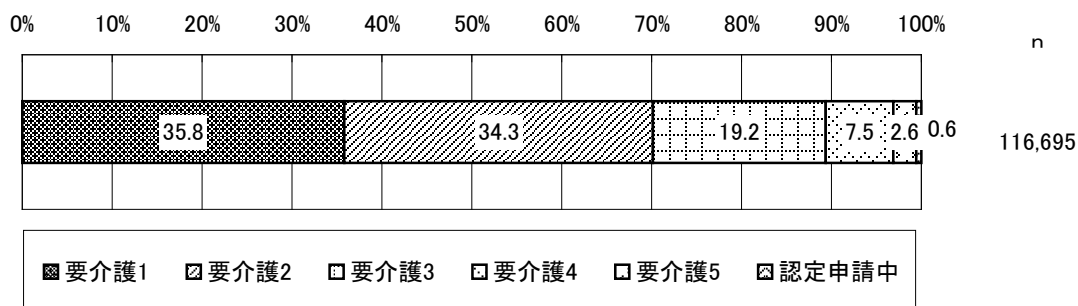
③ 生活援助サービス

【類型別・要介護度別延べ訪問回数（要介護度別・平成 21 年 9 月）】＜生活援助＞

＜上段：総数 下段：％＞

事業活動収支

	調査数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定申請中	調査数	平均回数
全 体	116,695 100.0	41,815 35.8	40,025 34.3	22,440 19.2	8,762 7.5	2,990 2.6	663 0.6	797	146.4
9月の収支差プラス計上	60,101 100.0	21,705 36.1	20,224 33.7	11,609 19.3	4,346 7.2	1,749 2.9	468 0.8	356	168.8
9月の収支差マイナス計上	17,630 100.0	6,596 37.4	5,980 33.9	3,482 19.8	1,184 6.7	373 2.1	15 0.1	159	110.9



要介護度別＜生活援助＞での延べ訪問回数は、「要介護度 1」が 35.8%で最も多く、「要介護度 2」が 34.3%で次いでおり、要介護度 1・2 で 7 割を占めている。以下「要介護度 3」19.2%、「要介護度 4」7.5%、「要介護度 5」2.6%、「認定申請中」0.6%である。

生活援助での平均延訪問回数は 146.4 回である。

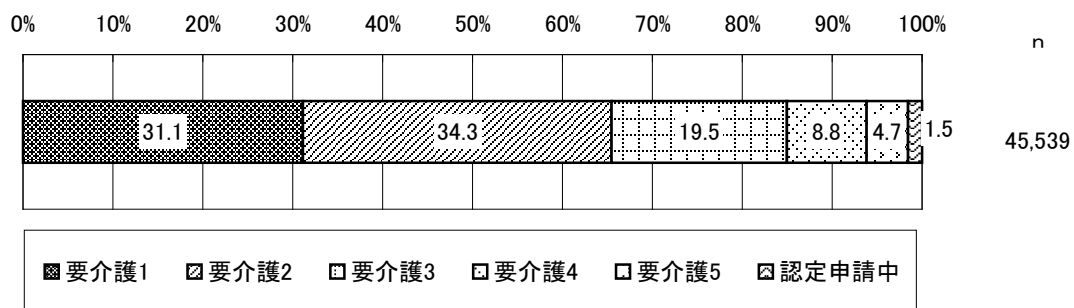
④ 通院等乗降介助サービス

【類型別・要介護度別延べ訪問回数（要介護度別・平成 21 年 9 月）】＜通院等乗降介助＞

＜上段：総数 下段：％＞

事業活動収支

	調査数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定申請中	調査数	平均回数
全 体	45,539 100.0	14,177 31.1	15,636 34.3	8,882 19.5	4,029 8.8	2,120 4.7	695 1.5	498	91.4
9月の収支差プラス計上	25,809 100.0	7,511 29.1	8,641 33.5	5,330 20.7	2,391 9.3	1,379 5.3	557 2.2	222	116.3
9月の収支差マイナス計上	5,428 100.0	1,655 30.5	1,865 34.4	1,086 20.0	476 8.8	346 6.4	0 0.0	81	67.0



要介護度別＜通院等乗降介助＞での延べ訪問回数は、「要介護度 2」が 34.3%で最も多く、「要介護度 1」が 31.1%で次いでおり、要介護度 1・2 で 7 割近くを占めている。以下「要介護度 3」19.5%、「要介護度 4」8.8%、「要介護度 5」4.7%、「認定申請中」1.5%である。

通院等乗降介助での平均延べ訪問回数は 91.4 回である。

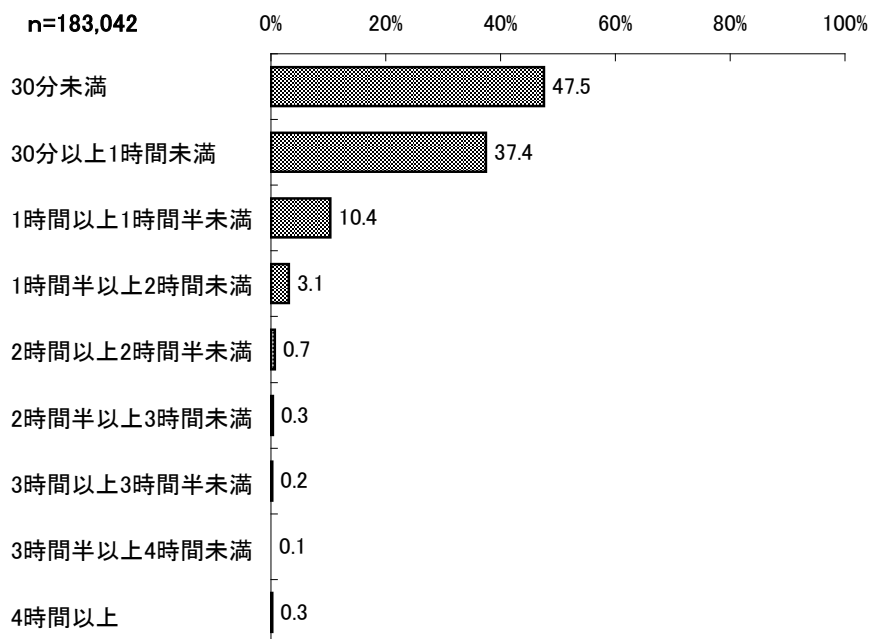
3) 類型別・時間区分別延べ訪問回数（提供時間別・平成 21 年 9 月）

① 身体介護サービス

【類型別・時間区分別延べ訪問回数（提供時間別・平成 21 年 9 月）】＜身体介護＞

＜上段：総数 下段：％＞

	調査数	30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上1時間半未満	1時間半以上2時間未満	2時間以上2時間半未満	2時間半以上3時間未満	3時間以上3時間半未満	3時間半以上4時間未満	4時間以上
全 体	183,042	86,966	68,543	18,965	5,722	1,248	611	318	200	469
	100.0	47.5	37.4	10.4	3.1	0.7	0.3	0.2	0.1	0.3
9月の収支差プラス計上	90,453	48,207	29,889	8,295	2,916	513	361	99	76	97
	100.0	53.3	33.0	9.2	3.2	0.6	0.4	0.1	0.1	0.1
9月の収支差マイナス計上	22,324	9,700	9,153	2,364	772	201	21	61	36	16
	100.0	43.5	41.0	10.6	3.5	0.9	0.1	0.3	0.2	0.1



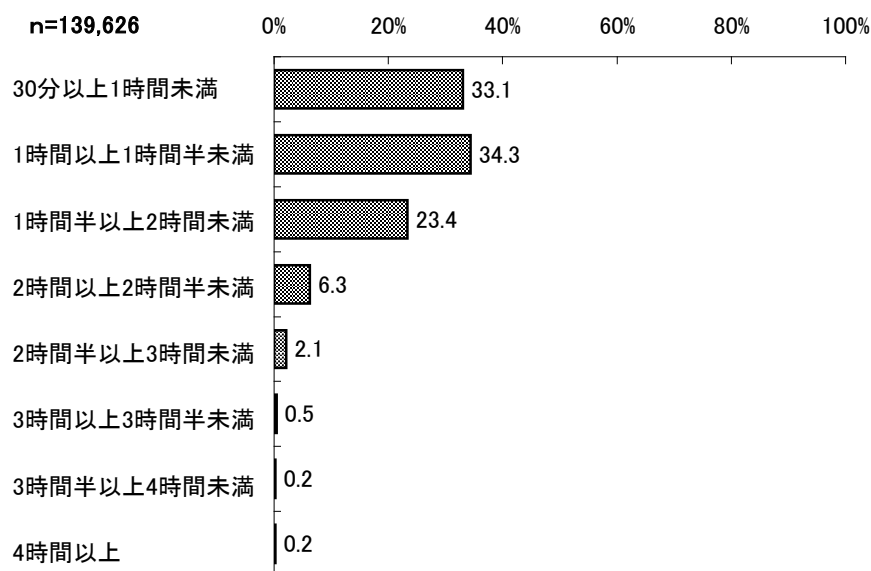
平成 21 年 9 月における訪問介護サービスの時間区分別＜身体介護＞での延べ訪問回数は、「30 分未満」が 47.5%で最も多く、「30 分以上 1 時間未満」が 37.4%で次いでおり、1 時間未満が 8 割を超えている。以下「1 時間以上 1 時間半未満」10.4%、「1 時間半以上 2 時間未満」3.1%と続いている。

② 身体生活サービス

【類型別・時間区分別延べ訪問回数（提供時間別・平成 21 年 9 月）】＜身体生活＞

＜上段：総数 下段：％＞

	調査数	1 3 時 0 間 分 未 以 満 上	1 1 時 時 間 間 半 以 未 上 満	2 1 時 時 間 間 未 半 満 以 上	2 2 時 時 間 間 半 以 未 上 満	3 2 時 時 間 間 未 半 満 以 上	3 3 時 時 間 間 半 以 未 上 満	4 3 時 時 間 間 未 半 満 以 上	4 時 間 以 上
全 体	139,626 100.0	46,161 33.1	47,940 34.3	32,624 23.4	8,767 6.3	2,955 2.1	655 0.5	234 0.2	290 0.2
9 月の収支差プラス計上	70,931 100.0	23,201 32.7	23,830 33.6	17,094 24.1	4,699 6.6	1,586 2.2	326 0.5	116 0.2	79 0.1
9 月の収支差マイナス計上	23,946 100.0	8,122 33.9	7,595 31.7	5,757 24.0	1,530 6.4	588 2.5	174 0.7	46 0.2	134 0.6



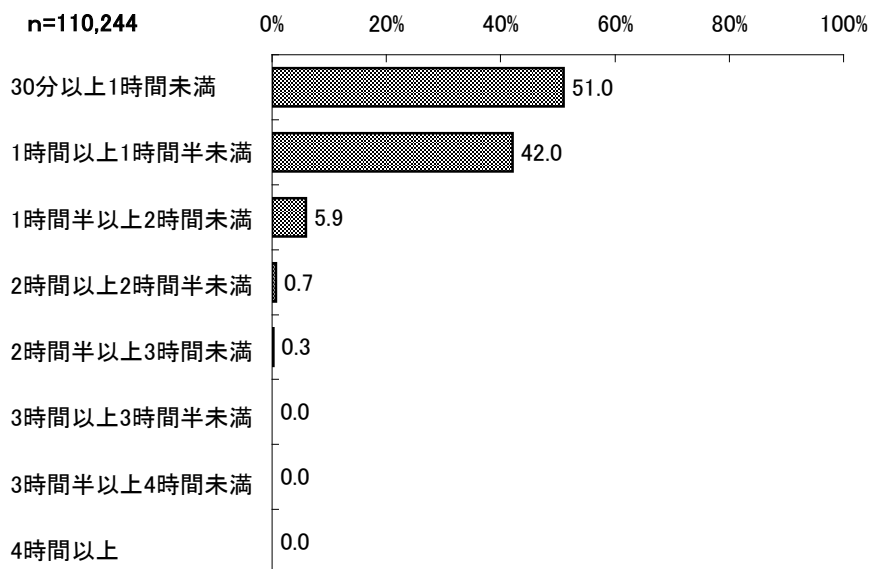
時間区分別＜身体生活＞での延べ訪問回数は、「1 時間以上 1 時間半未満」が 34.3%で最も多く、「30 分以上 1 時間未満」が 33.1%で次いでおり、1 時間半未満が 7 割近くを占めている。以下「1 時間半以上 2 時間未満」23.4%、「2 時間以上 2 時間半未満」6.3%と続いている。

③ 生活援助サービス

【類型別・時間区分別延べ訪問回数（提供時間別・平成 21 年 9 月）】＜生活援助＞

＜上段：総数 下段：％＞

	調査数	1 3 時 0 分 未 満 上	1 1 時 時 間 間 半 以 未 上 満	2 1 時 時 間 間 未 半 満 以 上	2 2 時 時 間 間 半 以 未 上 満	3 2 時 時 間 間 未 半 満 以 上	3 3 時 時 間 間 半 以 未 上 満	4 3 時 時 間 間 未 半 満 以 上	4 時 間 以 上
全 体	110,244 100.0	56,242 51.0	46,340 42.0	6,558 5.9	785 0.7	276 0.3	36 0.0	－	7 0.0
9 月の収支差プラス計上	55,791 100.0	30,234 54.2	21,984 39.4	2,670 4.8	631 1.1	272 0.5	－	－	－
9 月の収支差マイナス計上	17,546 100.0	8,391 47.8	7,864 44.8	1,232 7.0	50 0.3	3 0.0	－	－	6 0.0



時間区分別＜生活援助＞での延べ訪問回数は、「30 分以上 1 時間未満」が 51.0%で最も多く、「1 時間以上 1 時間半未満」が 42.0%で次いでおり、1 時間半未満が 9 割を超えている。以下「1 時間半以上 2 時間未満」5.9%、「2 時間以上 2 時間半未満」0.7%と続いている。

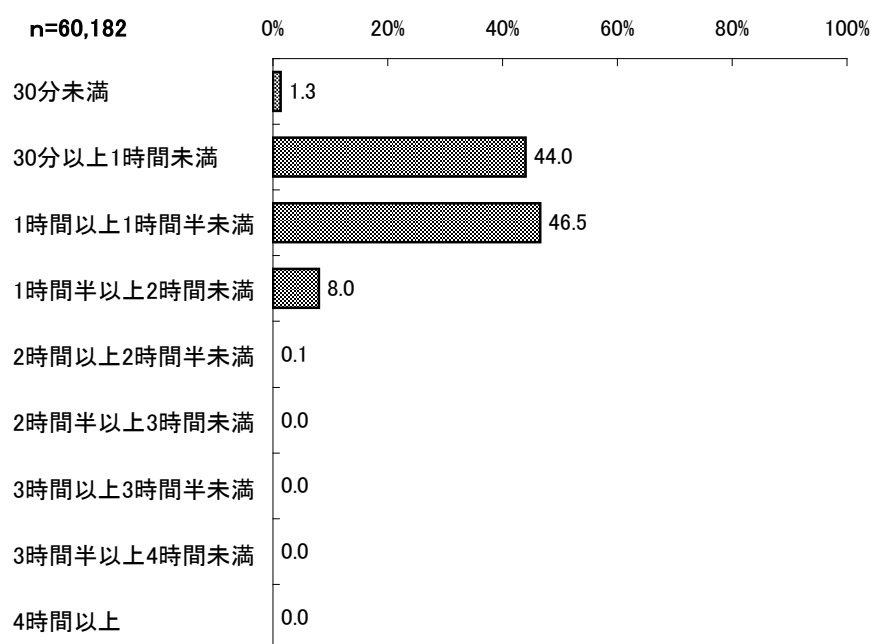
(4) 事業所の介護予防訪問介護サービス提供状況

1) 介護予防訪問介護サービスの提供状況（平成 21 年 9 月）

【介護予防訪問介護サービスの提供状況（時間別・平成 21 年 9 月）】

<上段：総数 下段：％>

	調査数	30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上1時間半未満	1時間半以上2時間未満	2時間以上2時間半未満	2時間半以上3時間未満	3時間以上3時間半未満	3時間半以上4時間未満	4時間以上
全 体	60,182 100.0	777 1.3	26,468 44.0	28,006 46.5	4,833 8.0	54 0.1	24 0.0	4 0.0	14 0.0	2 0.0
9月の収支差プラス計上	30,043 100.0	303 1.0	13,366 44.5	13,993 46.6	2,331 7.8	14 0.0	20 0.1	2 0.0	12 0.0	2 0.0
9月の収支差マイナス計上	10,700 100.0	144 1.3	5,312 49.6	4,341 40.6	894 8.4	3 0.0	3 0.0	2 0.0	1 0.0	-



平成 21 年 9 月における介護予防訪問介護サービスの時間区分別延べ訪問回数は、「30 分以上 1 時間未満」が 44.0%で最も多く、「1 時間以上 1 時間半未満」が 46.5%で次いでおり、30 分以上 1 時間半未満が 9 割を超えている。以下「1 時間半以上 2 時間未満」8.0%、「30 分未満」1.3%と続いている。

(5) 貴事業所の収支

1) 平成 21 年 9 月 (1 か月) の収入

【平成 21 年 9 月 (1 か月分) の収入】

<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

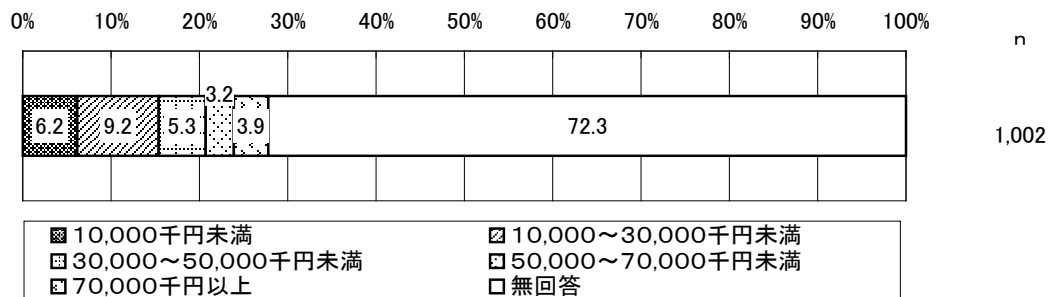
	調査数	1 0 0 0 千円未満	1 0 0 0 千円未満	2 0 0 0 千円未満	3 0 0 0 千円未満	4 0 0 0 千円未満	5 0 0 0 千円以上	無回答
全 体	1,002 100.0	136 13.6	209 20.9	140 14.0	97 9.7	52 5.2	145 14.5	223 22.3
併設サービスなし	564 100.0	104 18.4	140 24.8	74 13.1	33 5.9	26 4.6	53 9.4	134 23.8
居宅介護支援を併設	421 100.0	30 7.1	65 15.4	63 15.0	64 15.2	25 5.9	92 21.9	82 19.5

調査数	平均 収入／月 (千円)
779	3,726.1
430	2,926.3
339	4,792.8

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	44 10.6	98 23.7	87 21.0	58 14.0	35 8.5	92 22.2	-
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	41 22.5	60 33.0	31 17.0	25 13.7	9 4.9	16 8.8	-

414	4,442.7
182	2,573.9



平成 21 年 9 月 1 ヶ月における収入の状況は、「1,000～2,000 千円未満」が 20.9%で最も多く、次いで「5,000 千円以上」14.6%、「2,000～3,000 千円未満」14.0%、「1,000 千円未満」13.5%である。

2) 直近の決算年度（年間）の収入

【直近の決算年度（年間）の収入】

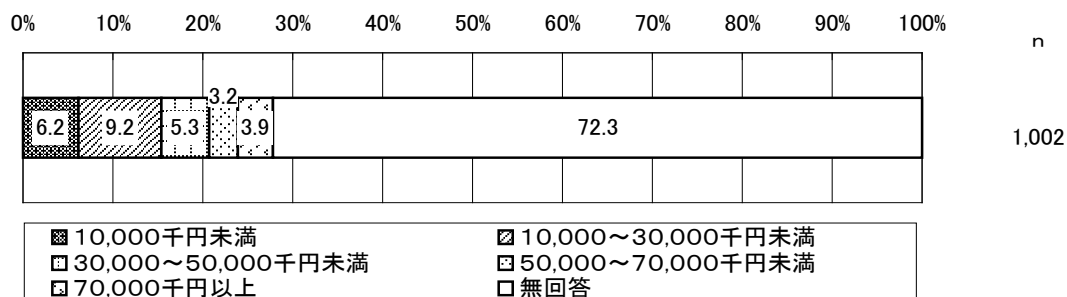
<上段：件数 下段：%>

併設サービス 有無

	調査数	10,000千円未満	10,000～30,000千円未満	30,000～50,000千円未満	50,000～70,000千円未満	70,000千円以上	無回答	調査数	平均収入／年（千円）
全 体	1,002 100.0	62 6.2	92 9.2	53 5.3	32 3.2	39 3.9	724 72.3	278	37,086.7
併設サービスなし	564 100.0	42 7.4	62 11.0	21 3.7	12 2.1	15 2.7	412 73.0	152	31,578.2
居宅介護支援を併設	421 100.0	17 4.0	30 7.1	31 7.4	19 4.5	24 5.7	300 71.3	121	44,759.9

事業活動収支

9月の収支差プラス計上	414 100.0	19 4.6	45 10.9	30 7.2	20 4.8	26 6.3	274 66.2	140	43779.2
9月の収支差マイナス計上	182 100.0	16 8.8	27 14.8	13 7.1	4 2.2	6 3.3	116 63.7	66	30810.4



直近の算年度における1年間の収入の状況は、「10,000～30,000千円未満」が9.2%で最も多く、次いで「10,000千円未満」6.2%、「30,000～50,000千円未満」5.3%、「70,000千円以上」3.9%、「50,000～70,000千円未満」3.2%である。

(6) 貴事業所の従業員に関する状況について

アンケート協力事業所のうち、従業員（最大 20 名迄）の属性、就業形態、労働条件等について伺ったところ、以下の結果となった。

1) 職種別・就業形態別内訳（平成 21 年 9 月）

【職種別・就業形態内訳】

<上段：件数 下段：%>

職業別・就業形態

	調査数	管理者	サービス提供責任者	訪問介護員	事務員その他	ケアマネジャー
全 体	10,746 100.0	879 8.2	1,346 12.5	7,993 74.4	276 2.6	252 2.3
管理者	879 100.0	879 100.0	- -	- -	- -	- -
常勤	708 100.0	708 100.0	- -	- -	- -	- -
非常勤	6 100.0	6 100.0	- -	- -	- -	- -
サービス提供責任者	1,346 100.0	- -	1,346 100.0	- -	- -	- -
常勤	1,076 100.0	- -	1,076 100.0	- -	- -	- -
非常勤	45 100.0	- -	45 100.0	- -	- -	- -
訪問介護員	7,993 100.0	- -	- -	7,993 100.0	- -	- -
常勤	1,194 100.0	- -	- -	1,194 100.0	- -	- -
非常勤	4,546 100.0	- -	- -	4,546 100.0	- -	- -
登録ヘルパー	2,727 100.0	- -	- -	2,727 100.0	- -	- -
事務員その他	276 100.0	- -	- -	- -	276 100.0	- -
常勤	127 100.0	- -	- -	- -	127 100.0	- -
非常勤	92 100.0	- -	- -	- -	92 100.0	- -
ケアマネジャー	252 100.0	- -	- -	- -	- -	252 100.0
常勤	181 100.0	- -	- -	- -	- -	181 100.0
非常勤	21 100.0	- -	- -	- -	- -	21 100.0

平成 21 年 9 月に業務に従事した人の職種は、「訪問介護員」が 74.4%で最も多く、次いで「サービス提供責任者」12.5%、「管理者」8.2%、「事務員その他」2.6%、「ケアマネジャー」2.3%である。

2) 職種別・就業形態別内訳（平成 21 年 9 月）

【就業形態別内訳】【非常勤従業者属性（登録ヘルパーか否か）】

<上段：件数 下段：％>

職業別・就業形態

	調査数	正社員	非正社員	無回答	常勤	非常勤	無回答	調査数	登録ヘルパーである	無回答
全 体	10,746 100.0	3,604 33.5	3,228 30.0	3,914 36.4	3,286 30.6	4,710 43.8	2,750 25.6	4,710 100.0	2,762 58.6	1,948 41.4
管理者	879 100.0	833 94.8	10 1.1	36 4.1	708 80.5	6 0.7	165 18.8	6 100.0	1 16.7	5 83.3
常勤	708 100.0	677 95.6	6 0.8	25 3.5	708 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
非常勤	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -	- -	6 100.0	- -	6 100.0	1 16.7	5 83.3
サービス提供責任者	1,346 100.0	1,162 86.3	74 5.5	110 8.2	1,076 79.9	45 3.3	225 16.7	45 100.0	9 20.0	36 80.0
常勤	1,076 100.0	972 90.3	49 4.6	55 5.1	1,076 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
非常勤	45 100.0	12 26.7	18 40.0	15 33.3	- -	45 100.0	- -	45 100.0	9 20.0	36 80.0
訪問介護員	7,993 100.0	1,252 15.7	3,058 38.3	3,683 46.1	1,194 14.9	4,546 56.9	2,253 28.2	4,546 100.0	2,727 60.0	1,819 40.0
常勤	1,194 100.0	899 75.3	151 12.6	144 12.1	1,194 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
非常勤	4,546 100.0	163 3.6	2,656 58.4	1,727 38.0	- -	4,546 100.0	- -	4,546 100.0	2,727 60.0	1,819 40.0
登録ヘルパー	2,727 100.0	56 2.1	1,673 61.3	998 36.6	- -	2,727 100.0	- -	2,727 100.0	2,727 100.0	- -
事務員その他	276 100.0	144 52.2	75 27.2	57 20.7	127 46.0	92 33.3	57 20.7	92 100.0	17 18.5	75 81.5
常勤	127 100.0	109 85.8	16 12.6	2 1.6	127 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
非常勤	92 100.0	6 6.5	54 58.7	32 34.8	- -	92 100.0	- -	92 100.0	17 18.5	75 81.5
ケアマネジャー	252 100.0	213 84.5	11 4.4	28 11.1	181 71.8	21 8.3	50 19.8	21 100.0	8 38.1	13 61.9
常勤	181 100.0	174 96.1	1 0.6	6 3.3	181 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
非常勤	21 100.0	2 9.5	9 42.9	10 47.6	- -	21 100.0	- -	21 100.0	8 38.1	13 61.9

就業形態は、「正社員」が 33.5%、「非正社員」が 30.0%である。その勤務形態は、「常勤」30.6%、「非常勤」43.8%である。

非常勤者のうち、「登録ヘルパー」は 58.6%である。

3) 職種別・就業形態別内訳、保有する資格について（平成21年9月）

【職種別・就業形態別内訳、保有する資格について】

<上段：件数 下段：％>

職業別・就業形態

	調査数	ホームヘルパー 1級	ホームヘルパー 2級	介護福祉士	その他の資格	無回答
全 体	10,746 100.0	798 7.4	6,966 64.8	2,302 21.4	655 6.1	740 6.9
管理者	879 100.0	155 17.6	287 32.7	319 36.3	148 16.8	123 14.0
常勤	708 100.0	123 17.4	237 33.5	280 39.5	128 18.1	76 10.7
非常勤	6 100.0	- -	4 66.7	1 16.7	- -	1 16.7
サービス提供責任者	1,346 100.0	264 19.6	348 25.9	713 53.0	110 8.2	80 5.9
常勤	1,076 100.0	220 20.4	279 25.9	609 56.6	102 9.5	21 2.0
非常勤	45 100.0	5 11.1	22 48.9	15 33.3	1 2.2	3 6.7
訪問介護員	7,993 100.0	371 4.6	6,186 77.4	1,151 14.4	250 3.1	352 4.4
常勤	1,194 100.0	79 6.6	898 75.2	222 18.6	75 6.3	16 1.3
非常勤	4,546 100.0	204 4.5	3,666 80.6	599 13.2	106 2.3	121 2.7
登録ヘルパー	2,727 100.0	122 4.5	2,237 82.0	336 12.3	64 2.3	56 2.1
事務員その他	276 100.0	3 1.1	104 37.7	13 4.7	32 11.6	135 48.9
常勤	127 100.0	3 2.4	43 33.9	3 2.4	22 17.3	62 48.8
非常勤	92 100.0	- -	35 38.0	4 4.3	9 9.8	48 52.2
ケアマネジャー	252 100.0	5 2.0	41 16.3	106 42.1	115 45.6	50 19.8
常勤	181 100.0	5 2.8	21 11.6	87 48.1	96 53.0	28 15.5
非常勤	21 100.0	- -	11 52.4	5 23.8	4 19.0	3 14.3

保有する資格は、「ホームヘルパー2級」が64.8%、次いで「介護福祉士」21.4%、「ホームヘルパー1級」7.4%である。

４）職種別・就業形態別内訳、兼務の状況について（平成 21 年 9 月）

【職種別・就業形態別内訳、兼務の状況について】

<上段：件数 下段：％>

職業別・就業形態

	調査数	0 ％	3 0 ％ 未 満	5 0 ％ 未 満	7 0 ％ 未 満	7 0 ％ 以 上	無 回 答	調査数	平均 (兼務 の割 合)	調査数	訪問 介護 員	サー ビス 提供 責任 者	管 理 者	事 務 員	そ の 他	併 設 の 居 宅 介 護 支 援	無 回 答
全 体	10,746 100.0	8,644 80.4	387 3.6	305 2.8	596 5.5	216 2.0	598 5.6	10,148	6.2	1,504 100.0	286 19.0	173 11.5	70 4.7	107 7.1	164 10.9	75 5.0	759 50.5
管理者	879 100.0	345 39.2	90 10.2	94 10.7	195 22.2	45 5.1	110 12.5	769	23.2	424 100.0	80 18.9	148 34.9	- -	18 4.2	19 4.5	19 4.5	205
常勤	708 100.0	250 35.3	77 10.9	82 11.6	170 24.0	40 5.6	89 12.6	619	25.2	369 100.0	67 18.2	133 36.0	- -	18 4.9	18 4.9	17 4.6	173 46.9
非常勤	6 100.0	3 50.0	- -	- -	3 50.0	- -	- -	6	25.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -	1 33.3	- -	2 66.7
サービス提供責任者	1,346 100.0	740 55.0	72 5.3	119 8.8	192 14.3	66 4.9	157 11.7	1,189	16.8	449 100.0	185 41.2	- -	33 7.3	26 5.8	7 1.6	8 1.8	228 50.8
常勤	1,076 100.0	564 52.4	59 5.5	106 9.9	165 15.3	56 5.2	126 11.7	950	18.2	386 100.0	162 42.0	- -	29 7.5	22 5.7	6 1.6	6 1.6	196 50.8
非常勤	45 100.0	25 55.6	4 8.9	1 2.2	4 8.9	1 2.2	10 22.2	35	11.2	10 100.0	4 40.0	- -	- -	2 20.0	- -	1 10.0	4 40.0
訪問介護員	7,993 100.0	7,298 91.3	194 2.4	75 0.9	176 2.2	93 1.2	157 2.0	7,836	2.8	538 100.0	- -	24 4.5	5 0.9	41 7.6	129 24.0	30 5.6	321 59.7
常勤	1,194 100.0	877 73.5	70 5.9	30 2.5	89 7.5	50 4.2	78 6.5	1,116	9.5	239 100.0	- -	13 5.4	4 1.7	21 8.8	73 30.5	24 10.0	114 47.7
非常勤	4,546 100.0	4,302 94.6	88 1.9	28 0.6	59 1.3	31 0.7	38 0.8	4,508	1.7	206 100.0	- -	7 3.4	- -	9 4.4	38 18.4	3 1.5	149 72.3
登録ヘルパー	2,727 100.0	2,605 95.5	62 2.3	14 0.5	29 1.1	12 0.4	5 0.2	2,722	1.4	117 100.0	- -	4 3.4	- -	1 0.9	14 12.0	1 0.9	97 82.9
事務員その他	276 100.0	115 41.7	14 5.1	11 4.0	13 4.7	5 1.8	118 42.8	158	10.6	43 100.0	13 30.2	1 2.3	3 7.0	19 44.2	7 16.3	2 4.7	4 9.3
常勤	127 100.0	51 40.2	10 7.9	8 6.3	7 5.5	3 2.4	48 37.8	79	12.8	28 100.0	9 32.1	1 3.6	2 7.1	11 39.3	5 17.9	1 3.6	3 10.7
非常勤	92 100.0	38 41.3	3 3.3	- -	4 4.3	2 2.2	45 48.9	47	9.3	9 100.0	2 22.2	- -	- -	5 55.6	2 22.2	- -	1 11.1
ケアマネジャー	252 100.0	146 57.9	17 6.7	6 2.4	20 7.9	7 2.8	56 22.2	196	10.2	50 100.0	8 16.0	- -	29 58.0	3 6.0	2 4.0	16 32.0	1 2.0
常勤	181 100.0	110 60.8	16 8.8	3 1.7	14 7.7	6 3.3	32 17.7	149	10.1	39 100.0	6 15.4	- -	25 64.1	2 5.1	- -	12 30.8	1 2.6
非常勤	21 100.0	6 28.6	- -	2 9.5	2 9.5	- -	11 52.4	10	16.0	4 100.0	2 50.0	- -	- -	1 25.0	- -	1 25.0	- -

業務の兼務割合は、8割の人が専従者である。

兼務の状況は、「訪問介護員」が 19.0%、次いで「サービス提供責任者」11.5%である。

5) 職種別・就業形態別内訳、勤続年数について（平成 21 年 9 月）

【職種別・就業形態別内訳、勤続年数について】

<上段：件数 下段：%>

職業別・就業形態

	調査数	1 年 未 満	1 ～ 3 年 未 満	3 ～ 5 年 未 満	5 ～ 1 0 年 未 満	1 0 年 以 上	無 回 答	調査数	平均 (勤続年数)
全 体	10,746 100.0	479 4.5	2,419 22.5	2,729 25.4	3,676 34.2	254 2.4	1,189 11.1	9,557	4.1
管理者	879 100.0	8 0.9	62 7.1	197 22.4	452 51.4	75 8.5	85 9.7	794	6.1
常勤	708 100.0	6 0.8	50 7.1	157 22.2	381 53.8	61 8.6	53 7.5	655	6.1
非常勤	6 100.0	- -	- -	3 50.0	2 33.3	- -	1 16.7	5	5.2
サービス提供責任者	1,346 100.0	28 2.1	210 15.6	353 26.2	593 44.1	34 2.5	128 9.5	1,218	4.7
常勤	1,076 100.0	25 2.3	178 16.5	288 26.8	493 45.8	25 2.3	67 6.2	1,009	4.7
非常勤	45 100.0	1 2.2	8 17.8	8 17.8	24 53.3	- -	4 8.9	41	4.3
訪問介護員	7,993 100.0	414 5.2	2,032 25.4	2,062 25.8	2,463 30.8	132 1.7	890 11.1	7,103	3.8
常勤	1,194 100.0	79 6.6	332 27.8	311 26.0	354 29.6	31 2.6	87 7.3	1,107	3.8
非常勤	4,546 100.0	213 4.7	1,188 26.1	1,163 25.6	1,455 32.0	67 1.5	460 10.1	4,086	3.8
登録ヘルパー	2,727 100.0	113 4.1	715 26.2	722 26.5	918 33.7	37 1.4	222 8.1	2,505	3.9
事務員その他	276 100.0	22 8.0	63 22.8	60 21.7	77 27.9	5 1.8	49 17.8	227	3.6
常勤	127 100.0	6 4.7	33 26.0	27 21.3	38 29.9	3 2.4	20 15.7	107	3.8
非常勤	92 100.0	9 9.8	17 18.5	22 23.9	26 28.3	1 1.1	17 18.5	75	3.6
ケアマネジャー	252 100.0	7 2.8	52 20.6	57 22.6	91 36.1	8 3.2	37 14.7	215	4.4
常勤	181 100.0	3 1.7	40 22.1	45 24.9	71 39.2	5 2.8	17 9.4	164	4.4
非常勤	21 100.0	1 4.8	5 23.8	3 14.3	6 28.6	1 4.8	5 23.8	16	4.6

平成 21 年 9 月末時点での勤続年数は、「5～10 年未満」が 34.2%と最も多く、次いで「3～5 年未満」25.4%、「1～3 年未満」22.5%、「1 年未満」4.5%である。その平均勤続年数は 4.1 年である。

6) 職種別・就業形態別内訳、訪問介護における担当サービスについて（平成 21 年 9 月）

【職種別・就業形態別内訳、訪問介護における担当サービスについて】

<上段：件数 下段：%>

職業別・就業形態

	調査数	身体介護	生活援助	助身体介護及び生活援助	無回答
全 体	10,746 100.0	494 4.6	363 3.4	7,908 73.6	1,981 18.4
管理者	879 100.0	77 8.8	5 0.6	406 46.2	391 44.5
常勤	708 100.0	62 8.8	4 0.6	345 48.7	297 41.9
非常勤	6 100.0	- -	- -	1 16.7	5 83.3
サービス提供責任者	1,346 100.0	71 5.3	6 0.4	1,024 76.1	245 18.2
常勤	1,076 100.0	60 5.6	6 0.6	863 80.2	147 13.7
非常勤	45 100.0	1 2.2	- -	35 77.8	9 20.0
訪問介護員	7,993 100.0	342 4.3	344 4.3	6,395 80.0	912 11.4
常勤	1,194 100.0	155 13.0	12 1.0	846 70.9	181 15.2
非常勤	4,546 100.0	132 2.9	225 4.9	3,778 83.1	411 9.0
登録ヘルパー	2,727 100.0	71 2.6	140 5.1	2,302 84.4	214 7.8
事務員その他	276 100.0	1 0.4	8 2.9	53 19.2	214 77.5
常勤	127 100.0	1 0.8	4 3.1	14 11.0	108 85.0
非常勤	92 100.0	- -	1 1.1	21 22.8	70 76.1
ケアマネジャー	252 100.0	3 1.2	- -	30 11.9	219 86.9
常勤	181 100.0	2 1.1	- -	11 6.1	168 92.8
非常勤	21 100.0	- -	- -	12 57.1	9 42.9

訪問介護における担当サービスは、「身体介護及び生活援助」が 73.6%と 7 割を超えており、「身体介護」4.6%、「生活援助」3.4%は、1 割未満である。

7) 職種別・就業形態別内訳、賃金の支払形態について（平成 21 年 9 月）

【職種別・就業形態別内訳、賃金の支払形態について】

<上段：件数 下段：%>

職業別・就業形態

	調査数	月給	日給	時間給	無回答
全 体	10,746 100.0	2,726 25.4	690 6.4	6,667 62.0	663 6.2
管理者	879 100.0	626 71.2	125 14.2	27 3.1	101 11.5
常勤	708 100.0	522 73.7	99 14.0	18 2.5	69 9.7
非常勤	6 100.0	4 66.7	- -	- -	2 33.3
サービス提供責任者	1,346 100.0	892 66.3	203 15.1	131 9.7	120 8.9
常勤	1,076 100.0	759 70.5	161 15.0	82 7.6	74 6.9
非常勤	45 100.0	8 17.8	3 6.7	31 68.9	3 6.7
訪問介護員	7,993 100.0	904 11.3	317 4.0	6,368 79.7	404 5.1
常勤	1,194 100.0	605 50.7	182 15.2	283 23.7	124 10.4
非常勤	4,546 100.0	124 2.7	80 1.8	4,159 91.5	183 4.0
登録ヘルパー	2,727 100.0	31 1.1	20 0.7	2,609 95.7	67 2.5
事務員その他	276 100.0	129 46.7	19 6.9	109 39.5	19 6.9
常勤	127 100.0	91 71.7	13 10.2	17 13.4	6 4.7
非常勤	92 100.0	14 15.2	4 4.3	70 76.1	4 4.3
ケアマネジャー	252 100.0	175 69.4	26 10.3	32 12.7	19 7.5
常勤	181 100.0	144 79.6	17 9.4	7 3.9	13 7.2
非常勤	21 100.0	3 14.3	2 9.5	15 71.4	1 4.8

賃金の支払形態は、「時間給」が 62.0%、「月給」25.4%、「日給」6.4%である。

8) 職種別・就業形態別内訳、実賃金について（平成 21 年 9 月）

【職種別・就業形態別内訳、実賃金について】

職業別・就業形態

	平均実賃金				平均支給額		平均時給	
	調査数	月給 (千円)	調査数	日給 (千円)	調査数	時間給 (千円)	調査数	時間給 (円)
全 体	2,116	225.6	517	197.5	517	197.5	5,861	1,284
管理者	514	281.1	92	262.7	92	262.7	20	1,182
常勤	428	280.9	75	265.3	75	265.3	14	1,289
非常勤	2	115.0	-	-	-	-	-	-
サービス提供責任者	750	214.3	159	206.2	159	206.2	109	1,178
常勤	644	213.6	130	203.9	130	203.9	69	1,152
非常勤	4	135.0	2	156.5	2	156.5	27	1,215
訪問介護員	597	185.1	226	161.7	226	161.7	5,617	1,291
常勤	467	190.5	129	180.1	129	180.1	258	1,106
非常勤	42	160.9	51	114.1	51	114.1	3,665	1,284
登録ヘルパー	9	192.1	20	110.2	20	110.2	2,327	1,311
事務員その他	103	190.3	16	163.3	16	163.3	88	1,014
常勤	78	184.9	12	177.4	12	177.4	15	866
非常勤	5	278.0	2	76.0	2	76.0	59	999
ケアマネジャー	152	277.3	24	250.4	24	250.4	27	1,225
常勤	127	274.9	16	247.1	16	247.1	6	1,212
非常勤	2	165.0	2	109.0	2	109.0	14	1,154

1 か月の実賃金は、「月給」が 225.6（千円）、「日給」が 197.5（千円）、「時間給」が 77.5（千円）である。また時間給の 1 時間あたりの賃金は 1,284 円である。

9) 職種別・就業形態別内訳、実労働日数について（平成 21 年 9 月）

【職種別・就業形態別内訳、実労働日数について】

職業別・就業形態

	平均実労働日数					
	調査数	月給	調査数	日給	調査数	時間給
全 体	2,070	22.1	518	21.4	5,585	16.9
管理者	495	22.9	99	23.4	22	21.9
常勤	420	22.8	80	23.8	14	23.4
非常勤	2	21.0	-	-	-	-
サービス提供責任者	732	22.1	161	22.2	108	21.6
常勤	634	22.1	130	22.1	68	22.8
非常勤	4	20.8	2	23.0	26	19.7
訪問介護員	594	22.0	219	20.1	5,346	16.8
常勤	468	21.9	134	21.3	251	20.5
非常勤	37	21.8	46	16.9	3,603	16.7
登録ヘルパー	9	22.6	15	14.7	2,315	16.7
事務員その他	99	20.7	16	20.1	84	15.7
常勤	76	20.8	12	20.9	15	20.4
非常勤	5	17.4	2	14.0	57	15.2
ケアマネジャー	150	21.3	23	21.0	25	17.5
常勤	126	21.5	14	21.4	6	20.3
非常勤	2	16.0	2	15.5	13	16.6

平成 21 年 9 月 1 か月間の実労働日数は、「月給」が 22.1 日、「日給」が 21.4 日、「時間給」が 16.9 日である。

１０）職種別・就業形態別内訳、実労働日数について（平成 21 年 9 月）

【職種別・就業形態別内訳、実労働時間について】

職業別・就業形態

	平均実労働時間					
	調査数	月給	調査数	日給	調査数	時間給
全 体	1,979	167.8	469	155.9	5,655	57.9
管理者	463	176.2	87	174.6	19	147.4
常勤	395	176.1	71	177.1	14	162.1
非常勤	2	168.0	—	—	—	—
サービス提供責任者	697	168.6	146	168.9	107	126.9
常勤	609	169.2	118	169.5	68	145.8
非常勤	4	105.8	2	163.5	26	99.2
訪問介護員	584	161.6	200	138.7	5,415	55.7
常勤	456	165.9	124	150.8	243	123.4
非常勤	37	132.9	40	105.8	3,572	54.5
登録ヘルパー	8	103.9	14	109.0	2,318	51.5
事務員その他	96	160.4	15	147.3	87	80.0
常勤	73	159.4	11	155.4	16	125.0
非常勤	4	151.5	2	101.0	58	76.5
ケアマネジャー	139	167.7	21	157.6	27	93.0
常勤	117	168.0	14	160.1	6	123.8
非常勤	2	113.0	2	114.0	14	80.4

平成 21 年 9 月 1 か月間の実労働日時間は、「月給」が 167.8 時間、「日給」が 155.9 時間、「時間給」が 57.9 時間である。

１１）職種別・就業形態別内訳、時間外手当について（平成 21 年 9 月）

【職種別・就業形態別内訳、時間外手当について】

職業別・就業形態

	調査数	平均 時間外 手当 (円)	調査数	平均 ／ 4 月 賞 与 9 月 (千円)	調査数	平均 ／ 1 0 月 賞 与 3 月 (千円)
全 体	4,063	5,293.6	5,083	43.3	4,920	64.3
管理者	333	8,989.2	424	92.6	410	87.6
常勤	281	9,942.7	355	99.2	340	93.6
非常勤	1	0.0	1	0.0	1	0.0
サービス提供責任者	586	12,139.0	724	96.8	693	106.7
常勤	486	12,456.5	600	103.7	566	113.7
非常勤	22	1,579.8	23	19.0	22	22.4
訪問介護員	2,926	3,492.5	3,617	22.5	3,516	50.2
常勤	496	11,222.0	587	77.8	523	80.4
非常勤	1,788	1,551.6	2,113	8.2	2,086	27.0
登録ヘルパー	1,126	1,173.7	1,369	6.4	1,356	16.9
事務員その他	110	5,348.5	157	53.5	149	62.2
常勤	57	7,214.8	84	75.7	81	95.0
非常勤	31	456.8	47	11.0	45	7.0
ケアマネジャー	108	5,495.8	161	130.5	152	135.0
常勤	82	6,210.4	118	138.1	115	137.9
非常勤	6	691.7	9	10.0	9	10.0

平成 21 年 9 月分として支給された「時間外手当」は 5293.6 円、「賞与／4 月～9 月」が 43.3（千円）、「賞与／10 月～3 月」が 64.3（千円）である。

3. 事業収支分析上の仮説の検証

(1) 検証結果の概要

第1章で検討した事業収支分析上の仮説につき、アンケート結果から、①「訪問介護単独型」と「居宅介護支援事業所併設型」、②「都市部」と「地方部」、③「9月収支差プラスの事業所」と「9月収支差マイナスの事業所」のグループに分類し、傾向分析を行った。傾向分析については、訪問介護事業単独の事業所と、居宅介護支援事業所を併設している事業所に分けたうえで、都市部と地方部毎に、仮説を検証するための当該アンケート項目の平均値によって分析した。

その結果、「移動時間が短い」、「規模が大きい」、「土日・休日の営業を行っている」、「報酬単価の高いサービスに注力」、「余裕のあるサービス提供を行っている」事業所に、9月収支差がプラスの傾向が見られた。

【表】仮説の検証結果（一覧）

収支差プラスの傾向が見られる仮説	収支差プラスの傾向が見られない仮説
①移動時間が短い 1.1 大都市と地方都市の特徴	1.3 常勤、非常勤職員の人員配置（労働生産性、労働分配率）
②利用者数が多い 1.2 利用者を多く抱える事業所 2.2 利用者数の増加	1.4 保険外サービスを積極的 1.5 特定事業所加算の確保 1.6 勤続年数を長期化
③訪問介護員の稼働率が高い 1.3 常勤、非常勤職員の人員配置（稼働率）	2.1 報酬単価高いサービスに注力（介護予防訪問介護比率低い） 2.3 継続利用率を高める
④土日、休日の営業を行っている 1.7 土日、休日営業の工夫	3.1 職員数を増やす 3.2 サービス提供責任者の配置 3.3 管理者等の兼務
⑤報酬単価の高いサービスに注力 2.1 報酬単価高いサービスに注力（30分以内のサービス高い）	3.4 加算確保 3.5 職員の定着率 3.6 営業エリア内の競合 3.7 訪問介護員が多い 3.8 研修を積極的に行う

アンケート調査に回答した事業所の概要を以下に示す。上表は平均値、下表はデータの個数を示した表である。訪問介護、利用者1回あたりの単価は、訪問介護と介護予防訪問介護の9月の収入を総提供回数で割った値であり、単位は千円である。平均要介護度は要介護度をサービス利用者数で加重平均したものである。

職員数、サービス提供責任者、ケアマネジャー、ヘルパーは何れも常勤換算値で、単位は人である。兼任者は0.5人として計算している。

総提供回数／ヘルパー常勤換算、提供時間／ヘルパー常勤換算は、総提供回数と総提供時間を、それぞれヘルパーの常勤換算人数で割った値であり、単位はそれぞれ回、時間である。9月収支差率は、9月の収支差／9月の売上高の数値であり、単位は％である。

【表】アンケート調査に回答した事業所の概要 上表：平均値、下表：データ個数

データ	訪問介護単独			居宅併設			総計
	都市部	地方部	集計	都市部	地方部	集計	
平均／9月サービス利用者数	27.2	33.5	31.3	49.9	41.9	45.1	37.7
平均／9月提供回数(総合計)	436.7	426.5	430.1	678.4	680.5	679.6	545.1
平均／9月提供時間(総合計)	549.9	511.3	524.9	833.2	810.9	819.9	660.9
平均／9月訪問介護 利用者1回当たりの単価	4.7	4.1	4.3	4.3	3.9	4.1	4.2
平均／9月平均要介護度	2.5	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5	2.5
平均／職員数〔常勤換算〕	8.3	7.7	7.9	15.6	13.9	14.6	11.0
平均／サービス提供責任者〔常勤換算〕	1.8	2.3	2.1	3.4	3.2	3.3	2.7
平均／ケアマネジャー(常勤換算)	0.3	0.1	0.1	2.3	2.2	2.2	1.1
平均／ヘルパー〔常勤換算〕	7.1	6.8	6.9	11.5	10.2	10.7	8.6
平均／9月総提供回数/ヘルパー常勤換算	87.2	89.7	88.8	88.6	98.6	94.6	91.5
平均／9月提供時間/ヘルパー常勤換算	116.5	106.3	109.9	112.8	120.5	117.5	113.4
平均／9月収支差率	5.7	3.9	4.5	5.5	4.1	4.7	4.6

データ	訪問介護単独			居宅併設			総計
	都市部	地方部	集計	都市部	地方部	集計	
データの個数／9月サービス利用者数	105	192	297	103	151	254	551
データの個数／9月提供回数(総合計)	105	192	297	103	151	254	551
データの個数／9月提供時間(総合計)	105	192	297	103	151	254	551
データの個数／9月訪問介護 利用者1回当たりの単価	44	78	122	42	65	107	229
データの個数／9月平均要介護度	104	188	292	101	150	251	543
データの個数／職員数〔常勤換算〕	105	192	297	103	151	254	551
データの個数／サービス提供責任者〔常勤換算〕	105	192	297	103	151	254	551
データの個数／ケアマネジャー(常勤換算)	105	192	297	103	151	254	551
データの個数／ヘルパー〔常勤換算〕	105	192	297	103	151	254	551
データの個数／9月総提供回数/ヘルパー常勤換算	98	178	276	93	141	234	510
データの個数／9月提供時間/ヘルパー常勤換算	98	178	276	93	141	234	510
データの個数／9月収支差率	105	192	297	103	151	254	551

(2) 9月収支差プラスの傾向が見られた仮説について

①移動時間が短いほうが収支差はプラスにできる傾向が見られた

<関連する仮説>

- 1.1 大都市のメリット・デメリット、地方都市のメリット・デメリットを考慮した経費率を考える。

移動時間は都市部の方が地方部に比べて短い傾向が見られた¹。このような状況のなか、地方部では移動時間が長いほど9月収支差・対売上高比率がマイナスとなる傾向が見えた²。

平均/9月収支差率		平均移動時間	集計	サンプル数 集計	標準偏差 集計
訪問介護単独	都市部	15分以内	3.4	47	18.1
		20分程度	4.7	34	19.2
		30分程度	11.2	19	13.3
		45分程度	13.6	4	12.4
		60分以上	11.4	1	0.0
	地方部	15分以内	5.1	74	16.4
		20分程度	6.1	84	17.6
		30分程度	-3.2	29	21.6
		45分程度	-31.4	2	26.5
		訪問介護単独集計			4.5
居宅併設	都市部	15分以内	7.5	53	15.4
		20分程度	2.3	40	17.3
		30分程度	12.7	4	9.0
		45分程度	10.6	4	10.9
		60分以上	-9.8	2	5.0
	地方部	15分以内	8.9	55	15.3
		20分程度	1.5	61	17.6
		30分程度	0.4	30	21.4
		45分程度	3.1	2	17.4
		60分以上	8.0	1	0.0
居宅併設集計			4.7	254	17.2
総計			4.6	551	17.8

(注) 集計 9月収支差・対売上高比率(%)

¹ 都市部は「特別区」「特甲区」、地方部は「甲地」「乙地」「その他」と区分する。

² 標準偏差は、データのばらつきを示す。平均値±標準偏差の範囲に全データの68.27%が分布する。例えば、上表の訪問介護単独・都市部で平均移動時間が15分以内の場合を例にとると、3.4±18.1の間に全サンプルの68.27%が入ることとなる。すなわち、当該項目の収支差率は-14.7%から21.5%と広く分布することを示し、この場合、平均値が当該項目を代表する数値とは言い難いことを意味する。

②利用者数が多いほうが、収支差はプラスにできる傾向が見られた

＜関連する仮説＞

- 1.2 利用者を多く抱える事業所は、事業収入に比べて経費率を低く抑えることができるのではないかな。
- 2.2 利用者数の増加で事業収入を増やすことが、経営に効果的ではないかな。

都市部、地方部何れにおいても、9月収支差がプラスになっているグループの事業所のほうが、マイナスになっている事業所のグループに比べ、9月サービス利用者数、9月総提供回数、9月総提供時間が上回っていた。

平均/9月サービス利用者数			9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差
					集計	集計
訪問介護単独	都市部	プラス	30.9	71	34.6	
		マイナス	19.6	34	15.8	
	地方部	プラス	39.0	121	54.0	
		マイナス	24.1	71	27.1	
訪問介護単独集計			31.3	297	41.6	
居宅併設	都市部	プラス	55.6	71	62.7	
		マイナス	37.4	32	48.4	
	地方部	プラス	47.2	95	43.4	
		マイナス	32.9	56	28.5	
居宅併設集計			45.1	254	48.5	
総計			37.7	551	45.4	

平均/9月提供回数(総合計)			9月収支差	集計	集計	集計
訪問介護単独	都市部	プラス	472.9	71	484.4	
		マイナス	361.2	34	453.0	
	地方部	プラス	447.8	121	426.5	
		マイナス	390.2	71	530.6	
訪問介護単独集計			430.1	297	471.7	
居宅併設	都市部	プラス	790.5	71	833.7	
		マイナス	429.8	32	393.5	
	地方部	プラス	722.0	95	653.9	
		マイナス	610.0	56	1056.8	
居宅併設集計			679.6	254	795.6	
総計			545.1	551	653.6	

平均/9月提供時間(総合計)			9月収支差	集計	集計	集計
訪問介護単独	都市部	プラス	595.5	71	609.9	
		マイナス	454.7	34	557.8	
	地方部	プラス	538.3	121	666.7	
		マイナス	465.1	71	605.7	
訪問介護単独集計			524.9	297	629.3	
居宅併設	都市部	プラス	962.3	71	1016.0	
		マイナス	546.8	32	464.7	
	地方部	プラス	874.7	95	806.2	
		マイナス	702.6	56	791.7	
居宅併設集計			819.9	254	846.3	
総計			660.9	551	751.9	

(注) 集計 上より順に、9月サービス利用者平均(人)、9月総提供回数の平均(回)、9月総提供時間の平均(時間)を示す

利用者数は 30～39 人以上、サービス提供回数は 500～599 回以上、サービス提供時間は 600～700 時間以上となる場合、事業として成立する可能性はあるが、より安定的な経営を行うために利用者数は 40～49 人以上ないと厳しいと思われる。

データ個数

平均/9月収支差率	収支差	
9月サービス利用者数	プラス	マイナス
0-9	16.8	-19.9
10-19	11.8	-12.0
20-29	14.2	-11.7
30-39	14.7	-16.9
40-49	14.0	-10.0
50-59	18.1	-23.4
60-69	17.2	-7.8
70-79	7.1	
80-89	16.3	-16.7
90-99	6.4	0.0
100-109	6.8	-2.2
110-119	15.1	
120-129	22.4	
130-139	1.5	
140-150	1.9	-34.5
>150	33.2	
総計	14.4	-15.0

収支差	
プラス	マイナス
40	30
46	29
31	17
22	9
20	3
11	3
4	4
3	
4	2
4	1
2	1
3	
2	
1	
1	1
3	
197	100

データ個数

平均/9月収支差率	収支差	
9月提供回数(総合計)	プラス	マイナス
0-99	14.3	-19.9
100-199	14.9	-19.6
200-299	13.8	-12.6
300-399	14.2	-12.3
400-499	14.6	-12.5
500-599	18.1	-12.0
600-699	12.4	-8.3
700-799	16.3	-4.8
800-899	16.3	-2.6
900-999	12.8	-7.0
1000-1099	15.7	-22.8
1100-1199	10.6	
1200-1299	22.7	-41.9
1400-1500	5.0	-2.2
>1500	12.3	-8.2
総計	14.4	-15.0

収支差	
プラス	マイナス
45	19
17	22
33	17
21	12
16	10
9	4
9	4
16	1
6	3
6	1
5	1
3	
2	1
2	1
7	4
197	100

データ個数

平均/9月収支差率	収支差	
9月提供時間(総合計)	プラス	マイナス
0-100	13.3	-16.9
100-200	18.2	-22.7
200-300	14.0	-8.6
300-400	11.8	-9.4
400-500	15.2	-20.7
500-600	15.5	-12.5
600-700	18.2	-13.9
700-800	19.9	-9.8
800-900	11.4	-2.4
900-1000	17.3	
1000-1100	17.2	-4.9
1100-1200	3.3	
1200-1300	15.3	-22.8
1300-1400	5.5	
1400-1500	12.0	
>1500	11.2	-12.8
総計	14.4	-15.0

収支差	
プラス	マイナス
37	17
19	22
24	7
17	15
25	6
13	12
9	7
5	2
9	2
12	
5	3
2	
4	1
3	
1	
12	6
197	100

集計

9 月収支差・対売上高比率 (%)

③ 訪問介護員一人当たりの稼働率が高いほど、収支差はプラスにできる傾向が見られた

＜関連する仮説＞

1.3 常勤、非常勤職員などの最適な人員配置があるのではないかと。

＜訪問介護員 1 人あたりの 9 月の総提供回数、総提供時間＞

訪問介護単独の事業所について、都市部、地方部何れにおいても、9 月収支差がプラスになっているグループの事業所のほうが、マイナスになっている事業所のグループに比べ、9 月 1 か月の訪問介護員 1 人当たりのサービス提供回数、提供時間（稼働率）は高かった。

平均/9月総提供回数/ヘルパー常勤換算			9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差
訪問介護単独	都市部	プラス	103.7	64	64.0	
		マイナス	56.4	34	34.0	
	地方部	プラス	100.0	110	110.0	
		マイナス	73.2	68	68.0	
訪問介護単独集計			88.8	276	276.0	
居宅併設	都市部	プラス	91.7	64	64.0	
		マイナス	81.7	29	29.0	
	地方部	プラス	100.3	88	88.0	
		マイナス	95.8	53	53.0	
居宅併設集計			94.6	234	234.0	
総計			91.5	510	510.0	

平均/9月提供時間/ヘルパー常勤換算		9月収支差	集計	集計	集計
訪問介護単独	都市部	プラス	140.8	64	187.6
		マイナス	70.7	34	45.5
	地方部	プラス	117.2	110	140.2
		マイナス	88.7	68	70.2
訪問介護単独集計			109.9	276	134.2
居宅併設	都市部	プラス	113.7	64	92.3
		マイナス	110.9	29	88.0
	地方部	プラス	119.0	88	134.8
		マイナス	123.1	53	173.3
居宅併設集計			117.5	234	130.2
総計			113.4	510	132.4

平均/9月利用者数/ヘルパー常勤換算		9月収支差	集計	集計	集計
訪問介護単独	都市部	プラス	6.3	68	9.5
		マイナス	3.6	34	2.3
	地方部	プラス	6.9	114	6.8
		マイナス	4.3	69	3.8
訪問介護単独集計			5.7	285	6.8
居宅併設	都市部	プラス	5.9	69	6.4
		マイナス	4.8	31	2.7
	地方部	プラス	5.9	95	5.9
		マイナス	5.5	55	6.7
居宅併設集計			5.7	250	6.0
総計			5.7	535	6.4

（注）集計表 上より順に、訪問介護員一人当たりのサービス提供回数（回）、同提供時間（時間）、同利用者数（人）を示す

訪問介護員 1 人あたり、サービス提供回数は 70～80 回以上、サービス提供時間は 60～80 時間となる場合、事業として成立する可能性はあるが、より安定的な経営を行うためにサービス提供時間は 80～100 時間以上ないと厳しいと思われる。

データ個数

平均/9月収支差率	収支差	
9月総提供回数/ヘルパー常勤換算	プラス	マイナス
0-10	13.8	-11.0
10-20	19.5	-17.5
20-30	8.8	-29.6
30-40	11.9	-17.5
40-50	15.4	-20.6
50-60	9.2	-10.8
60-70	11.0	-12.5
70-80	15.2	-7.6
80-90	17.1	-16.8
90-100	13.6	-14.8
100-110	14.0	-21.7
110-120	16.1	-6.9
120-130	10.6	-16.3
130-140	18.9	
140-150	26.5	-9.2
>150	16.6	-11.9
総計	14.3	-15.1

収支差	
プラス	マイナス
15	8
16	4
10	7
14	9
8	10
13	9
11	14
15	8
8	7
11	5
9	3
9	3
7	3
5	
1	2
27	5
179	97

データ個数

平均/9月収支差率	収支差	
9月提供時間(介護予防訪問介護合計)	プラス	マイナス
0-20	14.7	-18.1
20-40	14.3	-12.2
40-60	17.1	-14.3
60-80	13.3	-14.6
80-100	13.0	-14.3
100-120	14.0	-10.7
120-140	11.7	-18.8
140-160	15.9	-11.6
160-180	17.5	-5.0
180-200	10.6	
>200	11.7	-14.6
総計	14.4	-15.0

収支差	
プラス	マイナス
72	33
26	20
20	12
13	9
13	6
7	3
7	2
9	4
10	1
1	
19	10
197	100

データ個数

平均/9月収支差率	収支差	
9月利用者数/ヘルパー常勤換算	プラス	マイナス
0-1	17.1	-12.7
1-2	15.5	-12.9
2-3	13.0	-11.1
3-4	16.0	-10.7
4-5	11.9	-16.8
5-6	11.3	-22.1
6-7	17.8	-10.5
7-8	12.8	-20.8
8-9	16.7	-15.2
9-10	17.1	
10-11	13.9	
11-12	4.6	-33.5
12-13	25.5	-27.9
13-14	10.1	-36.8
14-15	14.1	
>15	13.3	-8.4
総計	14.2	-14.6

収支差	
プラス	マイナス
16	6
31	14
34	13
19	10
21	11
20	8
7	10
6	4
6	5
4	
6	
1	3
2	1
3	2
2	
10	10
188	97

(注) 集計 9月収支差・対売上高比率(%)

④土日、休日の営業を行っているほうが、収支差はプラスにでる傾向が見られた

<関連する仮説>

- 1.7 土日、休日営業の工夫によって、最適な事業所の営業経費（光熱水道費や時間外手当）の使い方があるのではないかな。

訪問介護単独の事業所について、都市部、地方部何れにおいても、時間外営業を行っている事業所のほうが、9月収支差・対売上高比率は高かった。

平均/9月収支差率				時間外営業	集計	サンプル数	標準偏差
訪問介護単独		都市部	あり		5.6	集計	集計
			なし		4.4	69	16.7
		地方部	あり		4.9	31	20.1
			なし		3.6	137	17.3
訪問介護単独集計					4.5	47	21.5
居宅併設		都市部	あり		4.5	297	18.3
			なし		8.8	78	17.4
		地方部	あり		5.3	22	11.4
			なし		3.4	111	17.1
居宅併設集計					4.7	32	18.7
総計					4.6	254	17.2
						551	17.8

(注) 集計 9月収支差・対売上高比率 (%)

収支差がプラスになる時間外訪問回数の総提供回数に対する比率の目安は確認することができなかった。

平均/9月収支差率		データ個数	
時間外訪問回数比率		収支差	
	プラス	マイナス	
0-10	14.5	-15.1	163
10-20	12.5	-16.4	9
20-30	17.5	-23.5	6
30-40	3.5	-1.8	1
40-50	19.3		1
50-60	21.3	-17.3	2
60-70		-3.7	2
70-80	12.9		1
80-90	3.7	-57.9	1
総計	14.4	-15.2	184

(注) 集計 9月収支差・対売上高比率 (%)

⑤報酬単価の高いサービスが相対的に多い事業所のほうが、収支差はプラスにできる傾向が見られた

<関連する仮説>

- 2.1 介護報酬単価の高いサービス（生活援助の抑制、30分以内のサービス）に注力することが、経営に効果的ではないか。

<30分以内の身体介護サービス>

訪問介護単独の事業所について、都市部、地方部何れにおいても、9月収支差がプラスになっているグループの事業所のほうが、マイナスになっている事業所のグループに比べ、9月身体介護30分未満のサービスの総提供回数に占める割合は高かった。

平均/9月提供割合(身体介護30分未満)			9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差
					集計	集計
訪問介護単独	都市部	プラス	12.3	67	16.5	
		マイナス	9.1	114	14.0	
	地方部	プラス	19.5	34	21.8	
		マイナス	16.8	69	23.9	
訪問介護単独集計			15.9	284	20.8	
居宅併設	都市部	プラス	15.1	64	15.1	
		マイナス	8.4	88	9.3	
	地方部	プラス	14.0	30	14.2	
		マイナス	12.1	54	18.6	
居宅併設集計			13.2	236	15.2	
総計			14.7	520	18.5	

(注) 集計 9月身体介護30分未満・対売上高比率(%)

身体介護30分未満のサービスの総提供回数に占める割合は、10~20%以上となる場合、収支差がプラスになる傾向が見られた。

平均/9月収支差率			データ個数	
9月提供割合(身体介護30分未満)			収支差	
			プラス	マイナス
0-10	13.6	-16.5	95	57
10-20	13.9	-13.9	31	17
20-30	14.4	-7.9	20	7
30-40	16.8	-20.1	17	5
40-50	12.8	-9.6	10	3
50-60	24.4	-10.0	4	3
60-70	26.3	0.0	2	1
70-80	17.2	-16.6	5	3
80-90	6.6		1	
90-100	17.0	-14.9	1	2
総計	14.4	-15.0	186	98

(3) 仮説の検証結果（詳細）

以下、第1章において設定した仮説についての検証結果を示す。

【収支構造】

1.1 大都市のメリット・デメリット、地方都市のメリット・デメリットを考慮した経費率を考える。

＜経費の水準＞

訪問介護単独の事業所について、都市部、地方部何れにおいても、9月人件費の水準に顕著な傾向は見られなかった。

固定費、変動費はサンプル数が乏しく、分析には適さなかった。

平均/9月人件費（千円）				9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差
							集計
訪問介護単独	都市部		プラス	1967.3	71		1967.3
			マイナス	1971.5	34		1971.5
	地方部		プラス	1926.9	121		1926.9
			マイナス	1954.5	71		1954.5
訪問介護単独集計				1948.8	297		1948.8
居宅併設	都市部		プラス	3821.4	71		3821.4
			マイナス	2857.9	32		2857.9
	地方部		プラス	5075.5	95		5075.5
			マイナス	2082.2	56		2082.2
居宅併設集計				3831.7	254		3831.7
総計				2834.9	551		2834.9

平均/固定費合計			9月収支差	集計	集計	集計
訪問介護単独	都市部		プラス	1578.5	7	1578.5
			マイナス	361.0	1	361.0
	地方部		プラス	1774.7	6	1774.7
			マイナス	1321.2	1	1321.2
訪問介護単独集計				1558.7	15	1558.7
居宅併設	都市部		プラス	3840.4	6	3840.4
			マイナス	2322.3	3	2322.3
	地方部		プラス	4307.0	17	4307.0
			マイナス	2131.4	5	2131.4
居宅併設集計				3673.7	31	3673.7
総計				2984.0	46	2984.0

平均/変動費合計		9月収支差	集計	集計	集計
訪問介護単独	都市部	プラス	1688.1	7	1688.1
		マイナス	463.0	1	463.0
	地方部	プラス	2085.8	6	2085.8
		マイナス	2120.8	1	2120.8
訪問介護単独集計			1794.3	15	1794.3
居宅併設	都市部	プラス	3231.5	6	3231.5
		マイナス	2149.7	3	2149.7
	地方部	プラス	3706.5	17	3706.5
		マイナス	2004.6	5	2004.6
居宅併設集計			3189.4	31	3189.4
総計			2734.5	46	2734.5

(注) 集計 上より順に、9月人件費の平均（千円）、9月固定費の平均（千円）、9月変動費の平均（千円）を示す

※ 固定費：賃金（正社員）、光熱水道費、福利厚生費、事務消耗品費、賃借料、保険料、減価償却費、支払利息、その他とする

※ 変動費：賃金（非正社員）、車両費、旅費交通費、研修費、通信費、広報費、委託費とする

<移動時間の長短>

前掲（２）「①移動時間が短いほうが収支差はプラスにでる傾向が見られた」参照。

<移動時間に対する支払の有無>

訪問介護単独の事業所について、移動時間に対する支払の有無と９月収支差・対売上高比率（％）との関係において、顕著な傾向は見られなかった。

集計				サンプル数	標準偏差
移動時間支払				集計	集計
10.3	都市部	未記入	16.2	2	10.3
16.2		支給する	1.4	35	16.2
18.2		支給しない	7.6	68	18.2
8.5	地方部	未記入	11.8	3	8.5
17.4		支給する	4.8	90	17.4
19.8		支給しない	2.9	99	19.8
18.3				297	18.3
11.2	都市部	未記入	0.7	2	11.2
14.9		支給する	5.9	43	14.9
17.1		支給しない	5.4	58	17.1
0.0	地方部	未記入	9.1	1	0.0
17.5		支給する	3.8	74	17.5
18.4		支給しない	4.4	76	18.4
17.2				254	17.2
17.8				551	17.8

（注）集計 ９月収支差・対売上高比率（％）

<身体介護 30 分以内の提供割合>

前掲４（２）「⑤報酬単価の高いサービスが相対的に多い事業所のほうが、収支差はプラスにでる傾向が見られた」参照。

1.2 利用者を多く抱える事業所は、事業収入に比べて経費率を低く抑えることができるのではないか。

<規模のメリット>

前掲4（2）「②利用者数が多いほうが、収支差はプラスにできる傾向が見られた」参照。

<固定経費率の水準>

サンプル数が乏しく、分析には適さなかった。

平均/固定比率			9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差
訪問介護単独	都市部	プラス	48.0	7	11.5	
		マイナス	56.9	1	0.0	
	地方部	プラス	43.6	6	19.4	
		マイナス	40.2	1	0.0	
訪問介護単独集計			46.3	15	15.0	
居宅併設	都市部	プラス	50.1	6	11.8	
		マイナス	53.8	3	6.6	
	地方部	プラス	56.2	17	18.9	
		マイナス	71.4	5	24.7	
居宅併設集計			57.3	31	19.2	
総計			53.7	46	18.7	

(注) 集計 9月固定費・対売上高比率(%)

<損益分岐点比率>

サンプル数が乏しく、分析には適さなかった。

平均/損益分岐比率			9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差	
訪問介護単独			都市部	プラス	87.4	7	6.1
				マイナス	209.9	1	0.0
			地方部	プラス	83.9	6	15.9
				マイナス	113.6	1	0.0
訪問介護単独集計					95.9	15	33.1
居宅併設			都市部	プラス	83.0	6	18.0
				マイナス	109.6	3	8.0
			地方部	プラス	84.3	17	14.5
				マイナス	145.5	5	59.2
居宅併設集計					96.4	31	35.6
総計					96.2	46	34.8

(注) 集計 損益分岐点比率(%)

※ 損益分岐点売上高＝固定費／（1－変動費／売上高）

※ 損益分岐点比率＝損益分岐点売上高／売上高

1.3 常勤、非常勤職員などの最適な人員配置があるのではないか。

<訪問介護員の稼働率>

前掲 4 (2) ③ 訪問介護員一人当たりの稼働率が高いほど、収支差はプラスにできる傾向が見られた」参照。

<労働生産性、労働分配率>

サンプル数が乏しく、分析には適さなかった。

平均/労働生産性			9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差
訪問介護単独	都市部	プラス	253.9	7	47.2	
		マイナス	135.0	1	0.0	
	地方部	プラス	295.8	6	127.6	
		マイナス	218.3	1	0.0	
訪問介護単独集計			260.3	15	96.2	
居宅併設	都市部	プラス	302.5	6	71.0	
		マイナス	478.4	3	431.8	
	地方部	プラス	389.2	17	440.1	
		マイナス	247.6	5	221.8	
居宅併設集計			358.2	31	371.0	
総計			326.3	46	312.9	

平均/労働分配率		9月収支差		集計	集計	集計
訪問介護単独	都市部	プラス	91.0	7	4.3	
		マイナス	146.7	1	0.0	
	地方部	プラス	92.0	6	3.8	
		マイナス	105.6	1	0.0	
訪問介護単独集計			96.1	15	14.5	
居宅併設	都市部	プラス	86.4	6	13.6	
		マイナス	102.1	3	8.3	
	地方部	プラス	88.4	17	10.0	
		マイナス	112.2	5	12.0	
居宅併設集計			93.2	31	14.4	
総計			94.1	46	14.5	

(注) 集計 上より順に、訪問介護員一人当たりのサービス提供回数(回)、同提供時間(時間)、労働生産性(千円)を示す

※労働生産性＝(9月収支差＋人件費＋減価償却費)／職員数(常勤換算)

※労働分配率＝9月人件費／(9月収支差＋人件費＋減価償却費)

<管理者の全職員に対する構成比率>

訪問介護単独の事業所について、管理者の全職員に対する構成比率は、9月収支差がプラスになっているグループの事業所とマイナスになっている事業所において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/管理者/全職員比率		9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差
訪問介護単独	都市部	プラス	20.0	64	24.2
		マイナス	15.9	33	19.1
	集計		18.6	97	22.7
	地方部	プラス	15.3	113	31.2
		マイナス	15.6	68	23.7
	集計		15.4	181	28.6
訪問介護単独集計			16.5	278	26.7
訪問介護単独	都市部	プラス	28.8	70	16.3
		マイナス	24.0	32	36.4
	集計		27.3	102	24.6
	地方部	プラス	31.0	95	21.3
		マイナス	25.6	56	33.1
	集計		29.0	151	26.4
居宅併設集計			28.3	253	25.7
総計			22.1	531	26.9

(注) 集計 管理者の兼務比率 (%)

※管理者の兼務比率 (9月) = (総職員数常勤換算数 - 訪問介護員常勤間残数) / 総職員数常勤換算数)

1.4 保険外サービスを積極的に行うことで、介護収入以外の収入増を通じて事業収入を増加させることができるのではないかと。

訪問介護単独の事業所について、都市部、地方部何れにおいても、保険外サービスの対売上高比率と収支差との関係において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/9月介護保険外収入比率		9月収支差	集計	サンプル数 集計	標準偏差 集計
訪問介護単独	都市部	プラス	4.2	71	8.7
		マイナス	4.4	34	6.9
	地方部	プラス	4.2	121	5.4
		マイナス	4.6	71	8.7
訪問介護単独集計			4.3	297	7.3
居宅併設	都市部	プラス	4.1	71	6.5
		マイナス	3.4	32	5.8
	地方部	プラス	2.5	95	3.3
		マイナス	4.0	56	7.4
居宅併設集計			3.4	254	5.8
総計			3.9	551	6.6

(注) 集計 9月の保険外サービス収入の対売上高比率 (%)

1.5 最適な特定事業所加算の確保の方法があるのではないか。

訪問介護単独の事業所について、都市部、地方部何れにおいても、該当加算の有無と9月収支差との関係において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/9月収支差率	9月収支差		該当加算	集計	サンプル数 集計	標準偏差 集計
訪問介護単独	プラス	都市部	記入なし	18.8	4	7.7
			加算あり	12.5	27	8.0
			加算なし	15.9	40	11.8
		地方部	記入なし	17.5	7	11.2
			加算あり	16.3	63	9.8
			加算なし	12.6	51	9.1
	マイナス	都市部	記入なし	-12.0	4	5.8
			加算あり	-8.4	12	10.8
			加算なし	-16.7	18	17.0
		地方部	記入なし	-12.5	2	9.7
			加算あり	-13.2	33	12.7
			加算なし	-16.2	36	16.8
訪問介護単独集計				4.5	297	18.3
訪問介護単独	プラス	都市部	記入なし	5.5	3	3.4
			加算あり	14.4	37	11.0
			加算なし	11.0	31	10.3
		地方部	記入なし	19.4	4	6.4
			加算あり	13.0	60	9.6
			加算なし	15.9	31	10.9
	マイナス	都市部	記入なし	-2.4	1	0.0
			加算あり	-7.4	19	12.5
			加算なし	-15.1	12	17.9
		地方部	加算あり	-11.6	33	12.7
			加算なし	-15.1	23	17.7
			住宅併設集計			
総計				4.6	551	17.8

(注) 集計 9月収支差・対売上高比率(%)

1.6 勤続年数を長期化させることで、採用関連費用や新人教育費を抑制できるの
 いか。

＜離職率＞

訪問介護単独の事業所について、都市部、地方部何れにおいても、離職率と9月収支差・対売上高比率との関係において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/9月収支差比率			離職率	集計	サンプル数	標準偏差
					集計	集計
訪問介護単独	都市部	記入なし	0.0	2	0.0	
		1～2%以下	6.0	50	20.3	
		5%程度	7.7	12	15.9	
		10%程度	7.5	16	15.2	
		15%程度	7.6	8	18.2	
		20%程度	-0.4	8	9.6	
		25%程度	12.1	3	5.2	
		30%以上	-1.3	6	15.1	
	地方部	記入なし	2.6	4	10.8	
		1～2%以下	1.6	80	20.5	
		5%程度	6.1	29	16.6	
		10%程度	3.3	30	17.8	
		15%程度	6.9	17	20.0	
		20%程度	5.4	19	15.6	
		25%程度	10.4	3	21.2	
		30%以上	9.0	10	9.8	
訪問介護単独集計			4.5	297	18.3	
居宅併設	都市部	記入なし	10.5	3	1.8	
		1～2%以下	9.7	32	15.2	
		5%程度	1.4	18	18.2	
		10%程度	3.9	24	15.4	
		15%程度	-0.5	13	16.8	
		20%程度	5.8	6	12.6	
		25%程度	12.7	5	16.7	
		30%以上	7.2	2	4.7	
	地方部	記入なし	-4.5	4	29.2	
		1～2%以下	4.3	49	18.9	
		5%程度	6.9	31	11.8	
		10%程度	7.2	23	13.0	
		15%程度	-6.7	11	24.1	
		20%程度	3.6	16	18.8	
		25%程度	6.3	7	18.7	
		30%以上	2.7	10	16.5	
居宅併設集計			4.7	254	17.2	
総計			4.6	551	17.8	

(注) 集計 9月収支差・対売上高比率 (%)

<研修の実施種類数>

訪問介護単独の事業所について、都市部、地方部何れにおいても、研修の実施種類数と9月収支差・対売上高比率との関係において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/9月収支差比率		研修種類数	集計	サンプル数	標準偏差
訪問介護単独	都市部	1種類	12.7	6	16.4
		2種類	10.2	16	12.3
		3種類	2.6	33	20.0
		4種類	3.0	27	20.0
		5種類	7.2	16	13.3
		6種類	14.5	5	10.9
		7種類	1.8	2	6.2
	地方部	1種類	9.2	11	11.0
		2種類	10.0	24	17.1
		3種類	3.5	59	20.0
		4種類	1.3	53	19.8
		5種類	2.1	25	18.4
		6種類	8.1	16	8.8
		7種類	-12.0	4	15.7
訪問介護単独集計			4.5	297	18.3
居宅併設	都市部	1種類	9.9	4	11.8
		2種類	6.2	12	16.3
		3種類	1.1	24	16.5
		4種類	2.0	25	18.3
		5種類	11.9	22	14.5
		6種類	10.9	8	9.8
		7種類	2.5	7	10.2
	地方部	1種類	1.2	3	19.1
		2種類	3.2	19	18.7
		3種類	1.7	38	13.6
		4種類	6.7	46	16.3
		5種類	7.7	23	17.3
		6種類	3.5	15	27.0
		7種類	-7.3	5	20.3
居宅併設集計			4.7	251	17.3
総計			4.6	548	17.9

(注) 集計 9月収支差・対売上高比率(%)

<研修費と広報費の対売上高比率>

訪問介護単独の事業所について、都市部、地方部何れにおいても、研修費と広報費の対売上高比率と9月収支差・対売上高比率との関係において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/研修・広報費比率		9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差
				集計	集計
訪問介護単独	都市部	プラス	0.2	7	0.3
		マイナス	0.0	1	0.0
	地方部	プラス	1.4	6	1.5
		マイナス	0.0	1	0.0
訪問介護単独集計			0.7	15	1.1
居宅併設	都市部	プラス	0.4	6	0.3
		マイナス	0.4	3	0.4
	地方部	プラス	0.5	17	0.5
		マイナス	0.6	5	0.7
居宅併設集計			0.5	31	0.5
総計			0.5	46	0.8

(注) 集計 研修費と広報費の対売上高比率 (%)

1.7 土日、休日営業の工夫によって、最適な事業所の営業経費（光熱水道費や時間外手当）の使い方があるのではないかと。

前掲4(2)「④土日、休日の営業を行っているほうが、収支差はプラスにできる傾向が見られた」参照。

【利用者の状況】

2.1 介護報酬単価の高いサービス（生活援助の抑制、30分以内のサービス）に注力することが、経営に効果的ではないか。

＜利用者単価＞

前掲4（2）「⑤報酬単価の高いサービスが相対的に多い事業所のほうが、収支差はプラスにでる傾向が見られた」参照。

訪問介護単独の事業所について、都市部では、9月収支差がプラスになっているグループの事業所のほうが、マイナスになっている事業所のグループに比べ、9月利用者単価は高かった。地方部では、顕著な傾向は見られなかった。

平均/9月訪問介護 利用者単価			9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差
					集計	集計
訪問介護単独	都市部	プラス	106.9	35	54.6	
		マイナス	88.7	12	42.8	
	地方部	プラス	80.0	52	40.3	
		マイナス	79.7	29	39.6	
訪問介護単独集計			88.1	128	46.3	
居宅併設	都市部	プラス	85.6	32	28.9	
		マイナス	72.2	15	33.4	
	地方部	プラス	131.3	44	300.8	
		マイナス	69.4	26	22.8	
居宅併設集計			97.5	117	187.7	
総計			92.6	245	134.0	

（注）集計 9月訪問介護利用者単価（千円）

<介護予防訪問介護の対売上高比率>

訪問介護単独の事業所について、介護予防訪問介護の対売上高比率は、9月収支差がプラスになっているグループの事業所とマイナスになっている事業所において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/9月介護予防訪問介護収入比率		9月収支差	集計	サンプル数 集計	標準偏差 集計
訪問介護単独	都市部	プラス	10.6	71	9.0
		マイナス	10.6	34	10.5
	地方部	プラス	10.6	121	7.2
		マイナス	15.6	71	13.7
訪問介護単独集計			11.7	297	10.0
居宅併設	都市部	プラス	8.6	71	6.7
		マイナス	7.4	32	5.4
	地方部	プラス	8.9	95	6.6
		マイナス	11.6	56	7.2
居宅併設集計			9.2	254	6.8
総計			10.5	551	8.7

(注) 集計 9月介護予防訪問介護・対売上高比率(千円)

<平均要介護度>

訪問介護単独の事業所について、平均要介護度は、9月収支差がプラスになっているグループの事業所とマイナスになっている事業所において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/9月平均要介護度			9月収支差	集計	サンプル数 集計	標準偏差 集計
訪問介護単独	都市部	プラス	2.5	70	0.6	
		マイナス	2.5	34	0.5	
	地方部	プラス	2.5	118	0.6	
		マイナス	2.5	70	0.6	
訪問介護単独集計			2.5	292	0.6	
居宅併設	都市部	プラス	2.6	69	0.4	
		マイナス	2.7	32	0.4	
	地方部	プラス	2.5	95	0.5	
		マイナス	2.4	55	0.4	
居宅併設集計			2.5	251	0.4	
総計			2.5	543	0.5	

(注) 集計 平均要介護度

2.2 利用者数の増加で事業収入を増やすことが、経営に効果的ではないか。

前掲4（2）「②利用者数が多いほうが、収支差はプラスにでる傾向が見られた」参照。

2.3 継続利用率を高めることが登録者数の安定化や増加に繋がり、経営に効果的ではないか。

訪問介護単独の事業所について、継続利用率と9月収支差・対売上高比率（％）との関係において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/9月収支差率			変更者数(人)	集計	サンプル数	標準偏差	
訪問介護単独			都市部	0	6.1	41	17.6
				1	4.3	29	15.2
				2	12.4	9	11.2
				3	5.9	4	26.1
				5	26.3	2	0.1
				30	-7.4	1	0.0
			(空白)	23.0	19	20.6	
			地方部	0	2.2	83	17.2
				1	2.2	27	18.3
				2	4.8	23	22.1
				3	4.2	7	20.5
				5	-3.7	4	23.5
				6	11.7	2	12.1
				10	6.3	1	0.0
			(空白)	7.5	45	18.0	
訪問介護単独集計				4.5	297	18.3	
居宅併設			都市部	0	4.3	33	18.2
				1	4.5	25	16.5
				2	4.6	11	15.1
				3	10.3	8	16.3
				4	-2.4	1	0.0
				5	-1.5	3	6.4
				10	-27.9	1	0.0
				50	0.0	1	0.0
			(空白)	10.7	20	10.5	
			地方部	0	-0.5	50	20.4
				1	2.8	25	18.7
				2	8.7	19	13.0
				3	4.1	8	18.0
				4	22.1	6	7.6
				5	10.4	3	19.4
				6	10.0	1	0.0
				8	2.1	1	0.0
			(空白)	5.3	38	14.5	
訪問介護単独集計				4.7	254	17.2	
総計				4.6	551	17.8	

(注) 集計 9月収支差・対売上高比率（％）

【サービス提供体制】

3.1 職員数を増やすことが余裕のあるサービスの提供に繋がり、事業収入の増加に繋げることができるのではないかな。

訪問介護単独の事業所について、利用者1人あたりの職員数は、9月収支差がプラスになっているグループの事業所とマイナスになっている事業所において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/利用者一人当たりの職員数		9月収支差	集計	サンプル数 集計	標準偏差 集計
訪問介護単独	都市部	プラス	1.0	60	1.0
		マイナス	0.8	32	1.5
	地方部	プラス	0.9	110	1.5
		マイナス	1.1	65	1.4
訪問介護単独集計			1.0	267	1.4
居宅併設	都市部	プラス	1.5	61	2.0
		マイナス	1.1	29	1.0
	地方部	プラス	1.3	92	2.0
		マイナス	1.6	53	1.9
居宅併設集計			1.4	235	1.9
総計			1.2	502	1.6

(注) 集計 職員1人あたりの利用者(人)

3.2 サービス提供責任者の配置は設置基準があるものの、配置数と事業収入の相関関係があるのではないかな。

訪問介護単独の事業所について、利用者1人あたりのサービス提供責任者数は、9月収支差がプラスになっているグループの事業所とマイナスになっている事業所において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/利用者一人当たりのサービス提供責任者			9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差
訪問介護単独	都市部	プラス	0.1	62	0.2	
		マイナス	0.1	32	0.1	
	地方部	プラス	0.1	113	0.2	
		マイナス	0.2	65	0.2	
訪問介護単独集計			0.1	272	0.2	
居宅併設	都市部	プラス	0.1	61	0.1	
		マイナス	0.1	29	0.1	
	地方部	プラス	0.1	92	0.1	
		マイナス	0.1	53	0.1	
居宅併設集計			0.1	235	0.1	
総計			0.1	507	0.2	

(注) 集計 サービス提供責任者1人あたりの利用者(人)

訪問介護単独の事業所について、利用者1人あたりのサービス提供責任者の兼務の比率は、9月収支差がプラスになっているグループの事業所とマイナスになっている事業所において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/サービス提供責任者の兼務比率			9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差
訪問介護単独	都市部	プラス	2.2	71	2.5	
		マイナス	2.4	34	3.9	
	地方部	プラス	3.3	121	6.2	
		マイナス	2.4	71	3.5	
訪問介護単独集計			2.7	297	4.7	
居宅併設	都市部	プラス	3.7	71	4.2	
		マイナス	5.9	32	17.2	
	地方部	プラス	3.5	95	4.0	
		マイナス	3.5	56	4.2	
居宅併設集計			3.9	254	7.3	
総計			3.3	551	6.0	

(注) 集計 9月サービス提供責任者の兼務比率

※兼務比率＝兼務者／（専任者＋兼務者＋非常勤常勤換算数）×100

3.3 管理者等の兼務と事業収入との相関関係があるのではないか。

訪問介護単独の事業所について、管理者の兼務比率と9月収支差・対売上高比率（％）との関係において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/兼務比率(管理者)		9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差
訪問介護単独	都市部	プラス	39.0	63	44.5
		マイナス	33.8	32	41.7
	地方部	プラス	44.2	109	41.9
		マイナス	41.1	62	44.0
訪問介護単独集計			41.0	266	43.1
居宅併設	都市部	プラス	36.6	68	42.0
		マイナス	38.4	30	43.8
	地方部	プラス	36.1	94	40.5
		マイナス	40.2	55	43.9
居宅併設集計			37.4	247	42.1
総計			39.3	513	42.7

(注) 集計 管理者の兼務比率（％）＝（兼任者×0.5）／（専任管理者＋兼務管理者×0.5）

3.4 加算確保と事業収入に相関関係があるのではないか。

前掲4（3）「1.5 最適な特定事業所加算の確保の方法があるのではないか。」参照。

3.5 職員の定着率が高いことが、職員のサービス提供の質の維持に繋がり、事業収入の増加に繋がるのではないか。

前掲4（3）「1.6 勤続年数を長期化させることで、採用関連費用や新人教育費を抑制できるのではないか。」参照。

3.6 営業エリア内に他事業所数が多いと、競合によってサービスの向上→事業収入への増加に繋がるのではないか。

訪問介護単独の事業所について、競合社の数と9月収支差・対売上高比率(%)との関係において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/9月収支差率		競合	集計	サンプル数	標準偏差	
訪問介護単独	都市部	記入なし	-8.2	3	11.5	
		なし	0.0	1	0.0	
		1～2社	9.7	8	14.7	
		3～5社	-0.3	11	18.3	
		6～10社	4.0	13	12.1	
		11社以上	7.2	69	18.7	
		地方部	記入なし	6.8	7	13.8
	なし		4.8	4	11.4	
	1～2社		0.7	14	20.5	
	3～5社		6.2	29	18.8	
	6～10社		8.2	27	20.1	
	11社以上		2.5	111	18.1	
	訪問介護単独集計			4.5	297	18.3
	居宅併設	都市部	なし	6.2	4	13.5
1～2社			-6.9	3	11.7	
3～5社			6.8	14	14.7	
6～10社			13.1	10	11.9	
11社以上			4.7	72	16.7	
地方部		記入なし	1.6	2	0.5	
		なし	4.0	1	0.0	
		1～2社	-4.6	3	11.7	
		3～5社	2.1	22	23.5	
		6～10社	8.6	30	16.9	
		11社以上	3.5	93	16.8	
		居宅併設集計			4.7	254
総計			4.6	551	17.8	

(注) 集計 競合社数

3.7 利用者一人当たりの訪問介護員が多いと、余裕のあるサービス提供体制を構築することができ、事業収入の増加に繋がるのではないかな。

訪問介護単独の事業所について、利用者1人あたりの訪問介護員数は、9月収支差がプラスになっているグループの事業所とマイナスになっている事業所において、顕著な傾向は見られなかった。

平均/利用者一人当たりの訪問介護員				9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差	
訪問介護単独				都市部	プラス	0.5	68	0.6
					マイナス	0.4	34	0.3
				地方部	プラス	0.4	114	0.5
					マイナス	0.5	69	0.5
訪問介護単独集計						0.4	285	0.5
居宅併設				都市部	プラス	0.3	69	0.2
					マイナス	0.3	31	0.3
				地方部	プラス	0.3	95	0.2
					マイナス	0.4	55	0.3
居宅併設集計						0.3	250	0.3
総計						0.4	535	0.4

(注) 集計 9月収支差・対売上高比率(%)

3.8 研修を積極的に行うことでサービス提供の質を向上し、事業収入の増加に繋げることができるのではないかな。

サンプル数が乏しく、分析には適さなかった。

平均/研修費比率				9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差	
訪問介護単独				都市部	プラス	0.1	7	0.3
					マイナス	0.0	1	0.0
				地方部	プラス	1.0	6	1.4
					マイナス	0.0	1	0.0
訪問介護単独集計						0.5	15	1.0
居宅併設				都市部	プラス	0.2	6	0.2
					マイナス	0.2	3	0.2
				地方部	プラス	0.2	17	0.3
					マイナス	0.1	5	0.1
居宅併設集計						0.2	31	0.3
総計						0.3	46	0.6

4. 人件費の分析について

以下は、アンケート調査結果で得られた事業所の従業員に関する状況（属性、就業形態、労働条件等）の結果を基に、2009年9月（平成21年介護報酬改訂後）の人件費の観点から分析を行ったものである。なお、人件費については、月給単位の分析とし、日給については19日換算を行い、時給の場合は19日に相当する152時間換算（19日×8h=152h）を行うこととした。

（1）平均賃金（所定外給与、手当等を含む）

地方部（甲地、乙地、その他）の賃金水準は、都市部（特別区、特甲区）に比べ、その絶対水準は低いという傾向が見られた。また都市部の賃金水準は他の産業と比較すると低かった（参考1、2参照）。なお、9月収支差プラスの事業所は、賃金水準が低く設定されているという傾向は見られなかった。

				サンプル数	標準偏差
平均/賃金支払		9月収支差	集計	集計	集計
訪問介護単独	都市部	プラス	215.8	636	69.8
		マイナス	217.7	247	69.6
	地方部	プラス	190.2	1087	52.8
		マイナス	184.3	477	59.5
訪問介護単独集計			198.5	2447	62.2
居宅併設	都市部	プラス	223.6	746	60.9
		マイナス	232.8	265	54.5
	地方部	プラス	203.8	1183	72.1
		マイナス	202.2	468	61.2
居宅併設集計			211.9	2662	66.6
総計			205.5	5109	64.9

（注）集計 9月一人あたりの賃金（千円）

参考1：平成20年賃金構造基本統計調査（全国）結果の概況
厚生労働省、2009年7月17日公表

きまって支給する現金給与額（千円）	
D 鉱業	326.6
E 建設業	342.2
F 製造業	332.4
G 電気・ガス・熱供給業・水道業	449.1
H 情報通信業	393.2
I 運輸業	321.1
J 卸売・小売業	323.8
K 金融・保険業	399.8
L 不動産業	347.7
M 飲食店、宿泊業	264.3
N 医療、福祉	295.5
O 教育、学習支援業	390.0
P 複合サービス事業	299.6
Q サービス業（他に分類されないもの）	303.0

参考2：毎月勤労統計調査 平成21年9月分結果確報
厚生労働省、2009年11月18日公表

現金給与総額（円）	
調査産業計	331,008
製造業	323,575
卸売・小売業	322,205
サービス業	306,000

参考 1：平成 21 年賃金構造基本統計調査（全国） 厚生労働省調査

決まって支給する現金給与額： 6 月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）。超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交代手当として支給される給与をいう。）を含む。

参考 2：毎月勤労統計調査（全国調査・地方調査） 厚生労働省調査

現金給与総額：賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

(2) 職種別の賃金水準

賃金水準について職種別に見ると、管理者・ケアマネジャー、サービス提供責任者・訪問介護員、事務員等の順になっている傾向が見られた。

平均/賃金支払				9月収支差	職種	集計	サンプル数	標準偏差	
訪問介護単独				都市部	プラス	管理者	307.5	48	163.8
						サービス提供責任者	225.3	76	77.1
						訪問介護員	206.7	492	40.1
						事務員他	166.4	17	45.0
						ケアマネジャー	270.8	3	112.8
					マイナス	管理者	257.2	18	120.9
						サービス提供責任者	177.0	21	54.3
						訪問介護員	218.6	202	62.4
						事務員他	209.4	4	56.2
						ケアマネジャー	208.0	2	58.0
				地方部	プラス	管理者	248.3	90	87.8
						サービス提供責任者	192.7	139	54.6
						訪問介護員	184.3	828	41.9
						事務員他	157.8	25	37.1
						ケアマネジャー	219.4	5	119.0
					マイナス	管理者	260.3	36	120.3
						サービス提供責任者	188.2	60	55.7
						訪問介護員	176.2	371	43.6
						事務員他	182.0	7	72.4
						ケアマネジャー	194.4	3	50.8
訪問介護単独集計							198.5	2447	62.2
訪問介護単独				都市部	プラス	管理者	312.8	52	115.2
						サービス提供責任者	224.5	94	50.3
						訪問介護員	212.0	542	38.0
						事務員他	189.9	21	48.4
						ケアマネジャー	284.3	37	98.8
					マイナス	管理者	279.9	19	82.2
						サービス提供責任者	219.7	32	48.6
						訪問介護員	229.6	199	47.1
						事務員他	207.3	6	15.3
						ケアマネジャー	266.6	9	92.6
				地方部	プラス	管理者	304.1	76	162.9
						サービス提供責任者	219.6	136	82.8
						訪問介護員	190.5	880	45.9
						事務員他	174.8	35	41.2
						ケアマネジャー	256.4	56	53.5
					マイナス	管理者	270.8	33	125.9
						サービス提供責任者	200.3	56	54.0
						訪問介護員	193.9	346	36.6
						事務員他	154.5	13	34.9
						ケアマネジャー	268.6	20	120.7
居宅併設集計							211.9	2662	66.6
総計							205.5	5109	64.9

(注) 集計 9月一人あたりの賃金(千円)

(3) 就業形態別の賃金水準

① 正社員、非正社員別

賃金水準について就業形態別では、正社員が高く、非正社員が低い傾向が見られた。

平均/賃金支払		9月収支差		集計	サンプル数	標準偏差
訪問介護単独	都市部	プラス	正社員	232.8	184	109.9
			非正社員	203.5	218	42.6
			(空白)	213.8	234	41.2
		マイナス	正社員	205.1	53	88.3
			非正社員	196.1	55	53.1
			(空白)	231.0	139	63.9
	地方部	プラス	正社員	194.5	381	68.8
			非正社員	182.2	326	37.3
			(空白)	192.7	380	44.1
		マイナス	正社員	191.5	160	81.8
			非正社員	173.8	165	41.8
			(空白)	188.1	152	44.8
訪問介護単独集計				198.5	1542	68.4
訪問介護単独	都市部	プラス	正社員	248.6	250	84.8
			非正社員	211.0	234	35.9
			(空白)	211.0	262	40.6
		マイナス	正社員	242.1	79	71.7
			非正社員	217.6	64	36.0
			(空白)	234.6	122	47.7
	地方部	プラス	正社員	228.9	385	103.6
			非正社員	187.0	413	32.0
			(空白)	196.7	385	56.3
		マイナス	正社員	224.2	155	90.4
			非正社員	188.7	158	35.6
			(空白)	193.9	155	33.4
居宅併設集計				211.9	2662	66.6
総計				205.5	5109	64.9

(注) 集計 9月一人あたりの賃金(千円)

② 常勤、非常勤別

賃金の水準は、常勤と非常勤に顕著な差異は見られなかった。

平均/賃金支払		9月収支差		常勤・非常勤	集計	サンプル数	標準偏差
訪問介護		都市部	プラス	常勤	226.5	178	101.7
				非常勤	207.3	296	41.8
				(空白)	219.5	162	65.8
			マイナス	常勤	196.6	43	75.8
				非常勤	219.2	115	68.7
				(空白)	225.9	89	65.4
		地方部	プラス	常勤	193.6	340	66.3
				非常勤	186.4	493	45.5
				(空白)	192.9	254	44.3
			マイナス	常勤	186.1	150	76.0
				非常勤	180.9	254	42.9
				(空白)	192.3	73	69.2
訪問介護単独集計					198.5	2447	62.2
		都市部	プラス	常勤	248.7	232	86.7
				非常勤	212.3	321	41.6
				(空白)	212.2	193	36.1
			マイナス	常勤	240.3	77	71.4
				非常勤	232.6	98	40.0
				(空白)	226.5	90	50.7
		地方部	プラス	常勤	230.3	354	108.6
				非常勤	186.6	607	33.3
				(空白)	208.5	222	63.0
			マイナス	常勤	221.5	124	95.3
				非常勤	194.4	200	29.6
				(空白)	196.3	144	52.0
居宅併設集計					211.9	2662	66.6
総計					205.5	5109	64.9

(注) 集計 9月一人あたりの賃金(千円)

(4) 保有資格別の賃金水準

保有資格別で賃金の水準を見ると、介護福祉士、ヘルパー 1 級、ヘルパー 2 級の順になっている傾向が見られた。

平均/賃金支払		9月収支差	保有資格	集計	サンプル数	標準偏差	
訪問介護		都市部	プラス	記入なし	206.9	35	76.3
				ヘルパー1級	250.6	45	111.5
				ヘルパー2級	209.3	422	60.7
				介護福祉士	227.7	126	70.9
				ヘルパー1級級＋介護福祉士	210.8	2	89.2
				ヘルパー2級＋介護福祉士	214.4	6	82.5
			マイナス	記入なし	217.9	20	65.3
				ヘルパー1級	254.3	10	133.0
				ヘルパー2級	216.7	164	66.1
				介護福祉士	211.1	43	63.4
				ヘルパー1級級＋介護福祉士	189.0	4	50.2
				ヘルパー2級＋介護福祉士	248.0	6	40.2
		地方部	プラス	記入なし	207.9	54	77.7
				ヘルパー1級	198.8	83	59.1
				ヘルパー2級	184.6	719	47.7
				介護福祉士	199.0	199	57.1
				ヘルパー1級級＋介護福祉士	330.0	1	0.0
				ヘルパー2級＋介護福祉士	205.9	31	36.2
			マイナス	記入なし	210.1	34	93.0
				ヘルパー1級	190.5	49	66.5
				ヘルパー2級	176.2	311	49.7
				介護福祉士	201.3	72	67.1
				ヘルパー1級級＋介護福祉士	216.0	2	78.0
				ヘルパー2級＋介護福祉士	188.1	9	31.9
訪問介護単独集計				198.5	2447	62.2	
居宅併設		都市部	プラス	記入なし	228.0	69	66.1
				ヘルパー1級	218.2	25	58.2
				ヘルパー2級	214.4	439	47.4
				介護福祉士	234.0	182	56.8
				ヘルパー1級級＋介護福祉士	300.0	2	0.0
				ヘルパー2級＋介護福祉士	287.1	29	146.0
			マイナス	記入なし	290.5	15	78.4
				ヘルパー1級	216.8	13	28.7
				ヘルパー2級	228.2	184	48.8
				介護福祉士	227.2	49	40.9
				ヘルパー2級＋介護福祉士	345.1	4	118.5
		地方部	プラス	記入なし	222.5	107	84.8
				ヘルパー1級	230.0	61	124.0
				ヘルパー2級	189.7	685	54.1
				介護福祉士	220.1	307	76.1
				ヘルパー1級級＋介護福祉士	225.5	4	38.1
				ヘルパー2級＋介護福祉士	252.4	19	129.4
			マイナス	記入なし	259.4	29	142.6
				ヘルパー1級	209.3	26	64.5
				ヘルパー2級	192.4	299	39.2
				介護福祉士	216.7	94	66.4
				ヘルパー1級級＋介護福祉士	149.1	3	15.6
				ヘルパー2級＋介護福祉士	194.5	17	40.2
居宅併設集計				211.9	2662	66.6	
総計				205.5	5109	64.9	

(注) 集計 9 月一人あたりの賃金 (千円)

(5) 平均時給の水準

地方部の賃金水準は、都市部に比べ、その絶対水準は低い傾向が見られた。

平均/賃金支払				9月収支差	集計	サンプル数	標準偏差
						集計	集計
訪問介護単独	都市部	プラス			1356.5	462	259.9
		マイナス			1477.7	184	412.6
	地方部	プラス			1231.9	735	267.3
		マイナス			1180.4	326	276.8
訪問介護単独集計					1282.3	1707	301.2
居宅併設	都市部	プラス			1394.7	504	242.7
		マイナス			1514.9	188	296.3
	地方部	プラス			1253.2	822	245.1
		マイナス			1274.8	310	237.3
居宅併設集計					1322.9	1824	264.2
総計					1303.3	3531	283.4

(注) 集計 9 月時給 (円)

(6) 勤続年数別賃金（千円）

勤続年数別に賃金水準を見ると、経験年数が増えるごとに賃金水準が上がる傾向が見られた。

平均/賃金支払		勤続年数(年)	集計	サンプル数 集計	標準偏差 集計
訪問介護単独	都市部	0	178.8	36	31.1
		1	189.9	110	42.0
		2	204.7	101	46.3
		3	221.1	142	75.6
		4	214.7	111	79.9
		5	214.5	134	42.6
		6	228.9	106	96.3
		7	228.5	60	62.5
		8	261.5	41	83.2
		9	244.9	28	77.1
		10	267.5	11	99.0
	地方部	0	184.8	79	39.9
		1	177.2	225	43.5
		2	184.1	190	55.6
		3	187.1	243	52.2
		4	188.9	196	47.4
		5	189.9	193	59.9
		6	188.7	144	46.1
		7	196.7	115	64.4
		8	195.0	70	48.5
		9	199.5	54	62.6
		10	213.3	27	96.4
訪問介護単独集計			198.5	2447	62.2
居宅併設	都市部	0	192.6	34	34.8
		1	217.2	128	50.1
		2	219.9	145	42.1
		3	223.8	174	46.7
		4	216.6	131	41.2
		5	226.3	155	51.5
		6	237.6	95	99.0
		7	231.9	58	52.9
		8	262.1	28	84.3
		9	247.8	27	57.4
		10	279.2	21	94.8
	地方部	0	181.4	112	46.7
		1	188.2	187	48.6
		2	190.7	181	35.7
		3	192.4	200	72.4
		4	202.9	243	49.6
		5	204.3	253	67.1
		6	205.1	169	57.9
		7	227.0	95	93.1
		8	219.0	102	74.3
		9	241.9	80	119.3
		10	286.7	22	147.3
居宅併設集計			211.9	2662	66.6
総計			205.5	5109	64.9

(注) 集計 9月一人あたりの人件費（千円）

(7) 勤続年数別時給

勤続年数別で賃金水準を見ると、経験年数が増えるごとに時給の水準が上がるという傾向が見られた。

平均/賃金支払		勤続年数(年)	集計	サンプル数	標準偏差
				集計	集計
訪問介護単独	都市部	0	1207.4	27	209.6
		1	1279.6	87	282.5
		2	1332.9	72	236.0
		3	1464.6	110	382.3
		4	1295.0	74	285.5
		5	1395.4	106	263.5
		6	1434.1	73	419.4
		7	1512.6	42	180.8
		8	1530.2	28	202.7
		9	1546.4	21	234.0
		10	1783.0	5	226.4
	地方部	0	1220.3	71	247.4
		1	1206.9	163	254.1
		2	1214.3	146	395.6
		3	1187.6	171	224.1
		4	1224.5	120	219.7
		5	1227.9	129	298.8
		6	1224.9	96	212.5
		7	1192.7	63	213.2
		8	1288.5	44	217.5
		9	1212.9	31	214.5
		10	1153.9	12	216.6
訪問介護単独集計			1282.3	1707	301.2
居宅併設	都市部	0	1260.6	24	245.3
		1	1422.1	90	353.4
		2	1428.0	111	245.2
		3	1458.9	118	267.1
		4	1397.9	100	185.3
		5	1409.3	104	196.1
		6	1442.8	55	290.2
		7	1436.1	38	314.3
		8	1524.4	13	143.1
		9	1474.3	16	267.3
		10	1513.1	12	288.0
	地方部	0	1191.2	83	303.0
		1	1241.3	140	317.0
		2	1232.9	130	199.3
		3	1215.8	142	214.9
		4	1273.4	163	182.0
		5	1277.3	173	239.5
		6	1274.4	107	240.7
		7	1309.0	71	187.9
		8	1281.7	66	168.8
		9	1367.0	46	321.5
		10	1362.6	9	343.2
居宅併設集計			1322.9	1824	264.2
総計			1303.3	3531	283.4

(注) 集計 9月時給(円)

(8) 賃金水準のヒストグラム

賃金水準の分布は幅が広い傾向が見られた。

賃金水準のヒストグラム(件数)

データ区間 (千円)	訪問介護単独		居宅併設	
	都市	地方	都市	地方
100	7	14	3	2
110	2	30	1	14
120	9	33	5	19
130	23	87	9	20
140	21	70	8	59
150	34	79	6	51
160	57	167	26	151
170	49	107	15	123
180	24	109	33	115
190	77	243	94	255
200	77	191	119	216
210	66	87	145	138
220	83	73	112	106
230	84	64	108	73
240	46	31	48	55
250	55	39	69	54
260	44	24	45	39
270	32	10	24	24
280	19	30	32	25
290	6	10	14	15
300	19	21	23	20
310	5	6	11	6
320	4	7	9	11
330	1	4	11	7
340	2	3	2	3
350	6	3	7	7
次の級	31	22	32	43

<検証結果より>

本章はアンケート結果によって得られた賃金に関するデータを、職種別、就業形態別、保有資格別、勤続年数別に平均値を計算したうえで分析したものである。もっとも、(8)賃金水準のヒストグラムの表でも確認できるとおり、サンプルのばらつきが非常に広く、平均値として分析するうえで、データの精度は高いものではなかった。